

は し が き

工業統計調査（統計法に基づく指定統計第 10 号 経済産業省所管）は、我が国の工業の実態を明らかにするため、毎年 12 月 31 日現在で製造業を営む事業所を対象に、1 年間の製造活動を調査するものです。この調査は、1909 年（明治 42 年）に開始されて以来、今回で 88 回目となります。

本書は、平成 16 年工業統計調査の結果について、神奈川県分を産業別、従業者規模別、市区町村別等に県独自で集計し取りまとめたものです。

本年の調査結果の特徴としては、有形固定資産投資総額が 4 年ぶりに増加しましたが、従業者数は平成 4 年から 13 年連続の減少となり、県内の製造業は企業再編等が進行するなかで大きく変動しています。

本書が本県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究、教育分野等に広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、格別のご協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成 18 年 1 月

神奈川県企画部統計課長

三 瓶 十 美 夫

目 次

は し が き

利用上の注意

調査結果の概要

1	概 況 (従業者4人以上の事業所)	1
2	事業所数 (従業者4人以上の事業所)	5
3	従業者数 (従業者4人以上の事業所)	8
4	製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	12
5	現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)	18
6	原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)	19
7	在庫額 (従業者30人以上の事業所)	20
8	付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	22
9	有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)	25
10	リース契約額及び支払額 (従業者30人以上の事業所)	28
11	工業用地 (従業者30人以上の事業所)	29
12	工業用水 (従業者30人以上の事業所)	30
13	全国における神奈川の工業 (従業者4人以上の事業所)	32

統計表 I

A	市区町村別、産業別統計表 (従業者4人以上の事業所)	36
B	産業別、規模別統計表 (従業者4人以上の事業所)	162
C	市区町村別、規模別統計表 (従業者4人以上の事業所)	172
D	設備投資統計表	
(1)	産業別設備投資 (従業者30人以上の事業所)	186
(2)	市区町村別設備投資 (従業者30人以上の事業所)	188
(3)	規模別設備投資 (従業者30人以上の事業所)	190
E	産業細分類別統計表 (従業者4人以上の事業所)	192
F	品目別統計表 (従業者4人以上の事業所)	216

統計表 II

A	工業用地統計表	
(1)	地域別、産業別工業用地 (従業者30人以上の事業所)	240
(2)	地域別、市区町村別工業用地 (従業者30人以上の事業所)	246
B	工業用水統計表	
(1)	地域別、産業別用水量 (従業者30人以上の事業所)	248
(2)	地域別、市区町村別用水量 (従業者30人以上の事業所)	260

利用上の注意

I 調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

工業統計調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第 10 号）として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されています。

3 調査の期日

平成 16 年（2004）12 月 31 日現在で実施しました。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類に掲げる大分類 F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。工業統計調査は、西暦末尾 0, 3, 5, 8 年の年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しています。平成 16 年（2004）は、従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しました。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者の自計申告により調査を実施しています。

6 調査事項

巻末の工業調査票甲及び乙のとおりです。

II 利用上の注意

この報告書は、平成 16 年（2004）12 月 31 日現在で実施された経済産業省所管工業統計調査（指定統計第 10 号）の結果を県で独自に集計したものです。ただし、調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。各統計表は従業者 4 人以上の事業所について集計したものになっています。

1 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に準拠した工業統計調査用産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定しています。また、品目が複数の場合は、品目番号の上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定しています。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、上記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っています。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業の一部については、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています。

2 産業分類改訂について

(1) 改訂の概要と本書での取扱い

日本標準産業分類の第 11 回改訂（平成 14 年 3 月 7 日総務省告示第 139 号、平成 14 年 10 月 1 日適用）に伴い、工業統計調査用産業分類も変更されました。その概要は次のとおりです。

「もやし製造業」は大分類「A-農業」へ、「新聞業」及び「出版業」は大分類「H-情報通信業」へと製造業以外に移行しました。また、製造業内では、「電気機械器具製造業」は「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」へ 3 分割し、「武器製造業」は「その他の製造業」へ統合しています。

このため、平成 13 年以前の時系列の数値について本書では次のような取扱いをしています。

「もやし製造業」、「新聞業」及び「出版業」については、除外する前の数値を記載しました。
 「電気機械器具製造業」及び「武器製造業」については、数値を新分類に置き換えて記載しました。

(2) 新旧対応表及び統計表中の産業名（中分類） 網掛けは変更点

旧分類		新分類		
番号	名 称	番号	名 称	略 称
12	食料品製造業	09	食料品製造業 →もやし製造業が対象外	食 料
13	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲 料
14	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	繊 維
15	衣服・その他の繊維製品製造業	12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣 服
16	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	木材・木製品製造業(家具を除く)	木 材
17	家具・装備品製造業	14	家具・装備品製造業	家 具
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙 製 品
19	出版・印刷・同関連産業	16	印刷・同関連業 →新聞業・出版業が対象外	印 刷
20	化学工業	17	化学工業	化 学
21	石油製品・石炭製品製造業	18	石油製品・石炭製品製造業	石 油
22	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック
23	ゴム製品製造業	20	ゴム製品製造業	ゴ ム
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	な め し 革
25	窯業・土石製品製造業	22	窯業・土石製品製造業	窯 業
26	鉄鋼業	23	鉄鋼業	鉄 鋼
27	非鉄金属製造業	24	非鉄金属製造業	非 鉄
28	金属製品製造業	25	金属製品製造業	金 属 製 品
29	一般機械器具製造業	26	一般機械器具製造業	一 般 機 械
30	電気機械器具製造業	27	電気機械器具製造業	電 機
		28	情報通信機械器具製造業	情 報 機 器
		29	電子部品・デバイス製造業	電 子 部 品
31	輸送用機械器具製造業	30	輸送用機械器具製造業	輸 送 機
32	精密機械器具製造業	31	精密機械器具製造業	精 密 機 械
33	武器製造業			
34	その他の製造業	32	その他の製造業	そ の 他

3 統計表中の地域区分

- 横浜臨海地域 — 鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区
- 横浜内陸地域 — 南区、保土ヶ谷区、港北区、戸塚区、港南区、旭区、緑区、瀬谷区、栄区、泉区、青葉区、都筑区
- 川崎臨海地域 — 川崎区
- 川崎内陸地域 — 幸区、中原区、高津区、多摩区、宮前区、麻生区
- 三浦半島地域 — 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
- 湘南地域 — 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
- 西湘地域 — 小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町
- 足柄上地域 — 南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町
- 県央地域 — 相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
- 津久井地域 — 城山町、津久井町、相模湖町、藤野町

4 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成 16 年 12 月 31 日現在の数です。一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

平成 16 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計です。

ア 個人事業主及び無給家族従業者は、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれません。

イ 常用労働者は、次の(ア)～(オ)のいずれかの従業者です。これを「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」別に調査し集計しています。

(ア) 期間を決めず、又は 1 ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

(イ) 日々又は 1 ヶ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

(ウ) 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは上記に準じて扱っています。

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(オ) 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

ウ 臨時雇用者は、常用労働者以外の雇用者で、1 ヶ月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている者をいいます。

(3) 現金給与総額

平成 16 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者に対し、決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額の合計です。

その他の給与は、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

(4) 原材料使用額等

平成 16 年 1 年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計であり、消費税額を含みます。

ア 原材料使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には支給した原材料の額も含まれます。

イ 電力使用額は、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

ウ 委託生産費は、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

(5) 製造品出荷額等

平成 16 年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

ア 製造品の出荷額は、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造されたものを含む）を平成 16 年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 16 年中に返品されたものを除く）

イ 製造品出荷額は、工場出荷価格によります。

ウ 加工賃収入額は、平成 16 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものです。

(7) 有形固定資産の額

平成 16 年 1 年間における数値であり、帳簿価格によります。

ア 有形固定資産の取得額の区分は次のとおりです。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）

(エ) その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等）

イ 建設仮勘定の増加額は、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

ウ 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。

(8) リース契約による契約額及び支払額

ア リース契約額は、新規に契約したリースのうち、平成 16 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入し、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。

イ リース支払額は、平成 16 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。

(9) 工業用地

ア 敷地面積は、平成 16 年 12 月 31 日現在において事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。

イ 建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。

なお、平成 16 年 12 月 31 日現在建築中のものであっても帳簿上に建設仮勘定として計上したものは含まれます。

ウ 延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。

(10) 工業用水

ア 水源別用水量

(ア) 公共水道は、県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

a 工業用水道は、飲料に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいいます。

b 上水道は、一般水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいいます。

(イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

(ウ) その他の淡水は、ア中（ア）、（イ）及び（エ）以外の淡水をいいます。例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。

(エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいます。ただし、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問いません。

(オ) 海水は、海及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した塩素イオン濃度 200PPM 以上の水をいいます。

イ 用途別用水量

(ア) ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。

(イ) 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。

(ウ) 製品処理用水及び洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいいます。

(エ) 冷却用水及び温調用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいいます。

(オ) その他の水は、上記（ア）～（エ）以外の従業者の飲料水、雑用水などをいいます。

5 集計の算式

(1) 生産額

ア 従業者 30 人以上

生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)

イ 従業者 29 人以下

製造品出荷額等を生産額とみなしました。

(2) 推計消費税額

消費税額を推計したものであり、算出にあたっては直接輸出分を除きます。

ア 従業者 30 人以上

(ア) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が、消費税込みでの記入又は消費税込みあるいは抜きが不明の場合

推計消費税額 = {製造品出荷額 × (1 - 直接輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理料収入額) - (原材料使用額等 + 原材料及び燃料在庫額 (年末 - 年初)) - (土地を除く有形固定資産取得額 + 建設仮勘定 (増 - 減))} ÷ 1.05 × 0.05

(イ) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が消費税抜きでの記入の場合

推計消費税額 = {製造品出荷額 × (1 - 直接輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理料収入額) - 原材料使用額等} ÷ 1.05 × 0.05 - (原材料及び燃料在庫額 (年末 - 年初) + 土地を除く有形固定資産取得額 + 建設仮勘定 (増 - 減)) × 0.05

イ 従業者 29 人以下

推計消費税額 = {製造品出荷額 × (1 - 直接輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理料収入額) - 原材料使用額等} ÷ 1.05 × 0.05

(3) 粗付加価値額

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

(注) 消費税を除く内国消費税額 = 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付額または納付すべき税額の合計

(4) 付加価値額

ア 従業者 30 人以上

付加価値額 = 生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

イ 従業者 29 人以下

粗付加価値額で集計しました。

(注) 平成 13 年調査より、従業者 10~29 人の事業所については有形固定資産の調査が 5 年毎 (西暦末尾 0,5 年) となったことから、平成 12 年の付加価値額については、従業者 4~9 人は粗付加価値額、従業者 10 人以上は付加価値額で集計しています。

(5) 有形固定資産投資総額 (従業者 30 人以上)

有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の増減額

(6) 単位当たりの従業者数、付加価値額及び現金給与総額の算式

ア 1 事業所当たりの従業者数 = $\frac{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}{\text{事業所数}}$

イ 従業者 1 人当たりの付加価値額 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}$

ウ 常用労働者 1 人当たりの現金給与総額 = $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数}}$

(7) 現金給与率、労働分配率、原材料率、在庫率及び付加価値率の算式

$$\text{ア 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{イ 労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{ウ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{エ 在庫率 (従業者 30 人以上)} = \frac{\text{年末在庫額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{オ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

6 統計表中の記号について

- 「－」…………… 該当の数値がないもの
- 「0」、「0.0」…… 端数四捨五入による単位未満のもの
- 「△」…………… 負数であることを示します。
- 「X」…………… 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から「X」の数値が判明する場合には、3以上の事業所に関する数値についても「X」としました。ただし、指定統計調査の結果における従業者数の取扱いについては、秘匿を解除することができることとなったため、平成16年の公表より従業者数の秘匿は行いません。

7 その他の注意事項

- (1) 統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- (2) 品目別統計表中の品目名については、工業統計調査用産業分類の製造品名・賃加工品名に基づいています。ただし、省略化したものもあります。
- (3) この報告書の数値は、後日、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

8 問い合わせ先

本書に関する照会は次へお願いします。

神奈川県企画部統計課工業統計班

電話 (045)210-3221 (直通)

(045)210-1111 (代表) 内線 3221～3223

メール kogyotokei.335@pref.kanagawa.jp

所在地 〒231-8588 横浜市中区日本大通1

別表 プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲について

細分類	製造品名	細分類	製造品名
1499	家具	3232	人形
1621	プラスチック版	3234	運動用具
1795	写真フィルム(乾板を含む)	3241-3249	事務用品
2022	履物・同附属品	3251	装身具、装飾品
2161	かばん	3253	ボタン
2171	袋物	3255	かつら
2172	ハンドバッグ	3261	漆器
2675	歯車(時計用、がん具用を除く)	3272	畳
2675	軸受(時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く)	3273	うちわ、扇子
2694	軸受(玉軸受、ころ軸受)	3274	ほうき、ブラシ
2713	抵抗器(配電制御用)	3275	傘・同部分品
2719	コンデンサ(通信機用を除く)	3277	喫煙用具
2914	通信機用紙抗器、コンデンサ	3278	魔法瓶
3161	眼鏡	3292	看板、標識機
3171	歯車(時計用)、軸受(時計用)	3293	パレット(運搬用)
3172	時計側	3294	モデル、模型
3221-3229	楽器	3295	工業用模型
3231	がん具、歯車(がん具用)、軸受(がん具用)	3296	レコード

調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）

平成16年工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするために、製造業を営む事業所を対象に平成16年12月31日現在で実施しました。神奈川県における従業者4人以上の事業所の主要項目の状況は次のとおりです。

＜主要項目の状況＞

	平成16年	平成15年	増減	増減率
事業所数	1万966事業所	1万1824事業所	△858事業所	△7.3%
従業者数	42万1464人	43万2300人	△1万836人	△2.5%
製造品出荷額等	18兆5660億円	18兆7522億円	△1862億円	△1.0%
付加価値額	6兆3332億円	6兆4184億円	△852億円	△1.3%
有形固定資産投資総額	6517億円	5828億円	688億円	11.8%

（注）有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所

- (1) 事業所数は、1万966事業所で前年に比べ7.3%減少し、2年ぶりに減少しました。
- (2) 従業者数は、42万1464人で前年に比べ2.5%減少し、平成4年から13年連続して減少しました。
- (3) 製造品出荷額等は、18兆5660億円で前年に比べ1.0%減少し、2年ぶりに減少しました。平成12年を100とした指数で見ると85.4で、前年に比べ、0.9ポイント低下しました。
- (4) 付加価値額は、6兆3332億円で前年に比べ1.3%減少し、2年ぶりに減少しました。
- (5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、6517億円で前年に比べ11.8%増加し、4年ぶりに増加しました。

図1 年次別推移
平成12年(2000) = 100

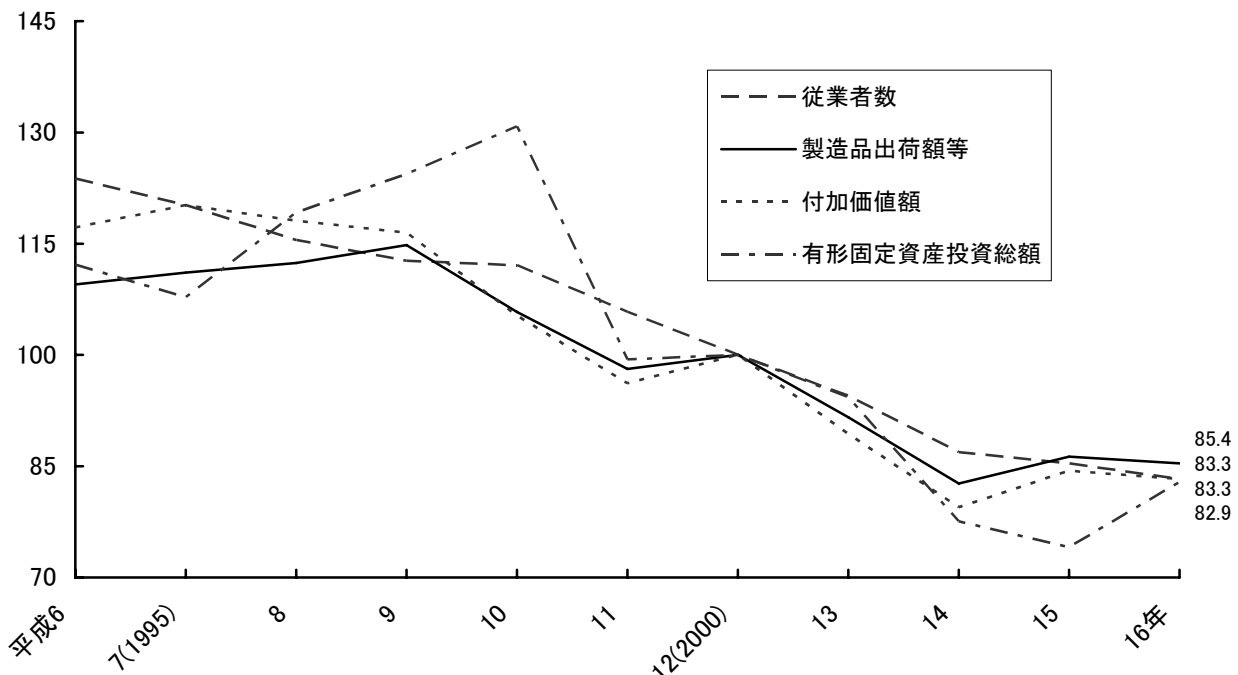


表1 年 次 別

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷	
	実 数	指 数	実 数	指 数	1事業所 当 たり	実 数	指 数
			人		人	百万円	
平成 6 年	15 102	107.2	626 863	123.8	41.5	23 799 824	109.5
7(1995)	15 442	109.7	608 406	120.2	39.4	24 143 815	111.1
8	14 384	102.1	584 843	115.5	40.7	24 416 019	112.4
9	13 885	98.6	570 560	112.7	41.1	24 937 381	114.8
10	15 115	107.3	567 635	112.1	37.6	22 979 320	105.8
11	13 850	98.4	535 385	105.8	38.7	21 317 676	98.1
12(2000)	14 082	100.0	506 257	100.0	36.0	21 727 608	100.0
13	12 600	89.5	478 223	94.5	38.0	19 910 040	91.6
14	11 656	82.8	439 712	86.9	37.7	17 963 706	82.7
15	11 824	84.0	432 300	85.4	36.6	18 752 201	86.3
16	10 966	77.9	421 464	83.3	38.4	18 565 989	85.4

(注) 指数は平成12年を100とする

表2 経営組織別・資本金規模別表

(従業員4人以上の事業所、ただし*は従業員30人以上の事業所)

経営組織・資本金規模	事業所数	従業員数	現金給与	原材料	製造品	付 加	有形固定資産 投資総額*
			総 額	使用額等	出荷額等	価値額	
			人	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	10 966	421 464	2 291 004	10 745 590	18 565 989	6 333 222	651 652
会 社	10 522	418 031	2 282 298	10 733 427	18 534 396	6 314 753	651 483
資本金 300万円未満	42	386	1 231	970	2 865	1 798	X
300万円以上 500万円未満	2 537	21 179	68 349	69 132	192 425	117 296	412
500万円以上 1千万円未満	987	9 097	31 529	35 049	94 065	56 094	X
1千万円以上 5千万円未満	5 367	111 707	437 797	1 020 939	1 996 971	909 994	31 796
5千万円以上 1億円未満	598	35 875	157 258	507 881	889 016	346 818	25 236
1億円以上 3億円未満	273	26 543	130 121	512 004	885 979	336 440	30 754
3億円以上 10億円未満	246	31 238	174 341	657 191	1 109 255	415 625	42 195
10億円以上 100億円未満	270	72 688	440 778	2 418 920	3 794 823	1 231 063	129 874
100億円以上	202	109 318	840 894	5 511 341	9 568 996	2 899 625	390 970
個 人	415	2 499	4 356	4 559	12 666	7 721	-
組 合・その 他 の 法 人	29	934	4 350	7 604	18 926	10 749	169

推 移

(従業者4人以上の事業所)

額 等	付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額(従業者30人以上)			
	1事業所 当 たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり	従 業 者 1人当たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり
	万円	百万円		万円	万円	百万円		万円
	157 594	8 913 015	117.2	59 019	1 422	882 524	112.2	33 813
	156 352	9 142 679	120.2	59 207	1 503	847 581	107.8	33 122
	169 744	8 980 196	118.1	62 432	1 535	937 426	119.2	37 126
	179 599	8 863 008	116.5	63 832	1 553	978 030	124.4	39 278
	152 030	8 010 157	105.3	52 995	1 411	1 028 891	130.8	40 910
	153 918	7 318 998	96.2	52 845	1 367	781 595	99.4	32 485
	154 293	7 605 571	100.0	54 009	1 502	786 477	100.0	33 711
	158 016	6 791 778	89.3	53 903	1 420	741 591	94.3	33 077
	154 116	6 046 188	79.5	51 872	1 375	609 954	77.6	28 785
	158 594	6 418 436	84.4	54 283	1 485	582 839	74.1	27 807
	169 305	6 333 222	83.3	57 753	1 503	651 652	82.9	31 466

表3 地域別・市区町村別総括表

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
		人	百万円	百万円	百万円	百万円
総数	10 966	421 464	2 291 004	10 745 590	18 565 989	6 333 222
横 浜 臨 海 地 域	1 179	43 622	254 784	1 410 570	2 607 564	745 594
横 浜 鶴 見 区	480	15 397	95 853	301 564	671 693	256 584
横 浜 神 奈 川 区	133	5 362	35 625	149 474	216 230	51 886
横 浜 西 区	70	1 528	6 739	10 560	23 111	11 228
横 浜 中 区	72	2 086	12 701	42 767	96 247	73 791
横 浜 磯 子 区	89	4 323	31 452	641 767	1 132 847	118 352
横 浜 金 沢 区	335	14 926	72 414	264 438	467 435	233 753
横 浜 内 陸 地 域	2 284	67 963	336 607	927 598	1 661 360	654 876
横 浜 南 区	171	2 030	7 847	13 027	28 969	14 659
横 浜 保 土 ヶ 谷 区	100	2 398	8 803	20 891	38 794	16 754
横 浜 港 北 区	697	14 239	66 391	150 908	306 947	147 966
横 浜 戸 塚 区	166	11 756	66 345	192 944	350 986	136 705
横 浜 港 南 区	78	1 027	3 406	6 344	12 656	5 904
横 浜 旭 区	127	3 056	10 957	31 730	58 156	24 797
横 浜 緑 区	105	3 948	17 192	48 762	95 411	43 462
横 浜 瀬 谷 区	88	2 368	10 470	19 412	42 740	22 628
横 浜 栄 区	56	5 315	30 044	149 549	194 048	27 918
横 浜 泉 区	117	2 155	7 493	22 209	38 647	15 125
横 浜 青 葉 区	62	1 697	7 821	26 419	43 016	16 266
横 浜 都 筑 区	517	17 974	99 839	245 403	450 991	182 692
(横 浜 市 計)	3 463	111 585	591 391	2 338 168	4 268 924	1 400 470
川 崎 臨 海 地 域	538	23 473	154 529	1 603 809	2 783 384	747 792
川 崎 川 崎 地 域	538	23 473	154 529	1 603 809	2 783 384	747 792
川 崎 内 陸 地 域	1 238	32 154	165 562	694 930	1 075 004	360 356
川 崎 幸 区	187	6 555	43 814	65 659	130 865	51 965
川 崎 中 原 区	294	10 248	55 449	487 947	635 353	152 513
川 崎 高 津 区	426	9 001	40 817	90 979	207 014	107 202
川 崎 多 摩 区	131	2 443	10 294	17 305	34 710	16 698
川 崎 宮 前 区	139	2 282	8 217	19 401	37 025	16 707
川 崎 麻 生 区	61	1 625	6 973	13 639	30 036	15 271
(川 崎 市 計)	1 776	55 627	320 092	2 298 739	3 858 387	1 108 148
三 浦 半 島 地 域	519	27 604	170 972	861 724	1 420 918	521 388
三 浦 横 須 賀 市	333	18 342	122 604	668 619	948 193	255 032
三 浦 鎌 倉 市	113	8 263	45 061	182 679	455 361	259 772
三 浦 逗 子 市	22	256	914	1 225	2 918	1 617
三 浦 三 浦 市	47	719	2 312	9 074	14 194	4 848
三 浦 三 葉 町	4	24	82	126	252	120
湘 南 地 域	1 641	88 626	506 997	2 470 930	4 060 579	1 438 972
湘 南 平 塚 市	441	25 672	150 197	830 030	1 360 091	481 495
湘 南 藤 沢 市	356	23 126	145 346	764 204	1 177 138	366 453
湘 南 茅 ヶ 野 市	163	7 261	39 660	155 567	322 055	150 655
湘 南 伊 勢 原 市	281	16 072	81 481	353 891	574 252	198 168
湘 南 伊 勢 原 市	179	6 962	36 379	121 079	203 672	77 474
湘 南 寒 川 町	157	8 579	50 621	236 840	409 486	160 672
湘 南 大 磯 町	25	458	1 842	5 307	7 120	1 573
湘 南 二 宮 町	39	496	1 471	4 011	6 765	2 483
西 湘 地 域	394	14 494	76 300	340 321	840 953	414 663
西 湘 小 田 原 市	338	13 758	74 284	337 069	834 130	411 282
西 湘 箱 根 町	9	110	403	969	1 707	703
西 湘 真 鶴 町	15	134	438	486	1 396	866
西 湘 湯 河 原 町	32	492	1 175	1 797	3 720	1 811
足 柄 上 地 域	219	13 633	86 578	289 799	600 418	227 468
足 柄 南 足 柄 市	64	6 896	51 987	174 340	382 890	134 563
足 柄 中 井 町	45	2 693	15 502	57 900	94 469	34 071
足 柄 大 井 町	22	575	2 052	3 621	13 358	8 388
足 柄 大 松 町	22	510	2 245	6 685	13 256	6 634
足 柄 山 北 町	38	1 595	6 907	29 086	55 303	23 561
足 柄 開 成 町	28	1 364	7 885	18 166	41 142	20 251
県 央 地 域	2 764	105 788	523 631	2 100 342	3 429 677	1 186 188
県 央 相 模 原 市	1 096	35 750	168 963	760 793	1 256 012	446 045
県 央 厚 木 市	357	17 902	98 115	331 243	576 990	211 495
県 央 大 和 市	312	12 238	51 633	142 541	245 164	89 185
県 央 海 老 名 市	151	10 493	59 606	380 144	500 120	107 255
県 央 座 間 市	183	8 617	47 807	128 728	207 390	69 454
県 央 綾 瀬 市	476	12 924	58 756	184 475	325 014	126 745
県 央 愛 川 町	180	7 430	37 324	168 999	310 037	130 897
県 央 清 川 村	9	434	1 427	3 419	8 950	5 112
津 久 井 地 域	190	4 107	15 043	45 568	86 133	35 925
津 久 井 城 山 町	30	1 497	5 933	17 679	32 616	12 612
津 久 井 津 久 井 町	97	1 680	5 603	20 343	37 067	14 906
津 久 井 相 模 湖 町	26	436	1 435	4 026	7 538	3 039
津 久 井 藤 野 町	37	494	2 071	3 519	8 912	5 369

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、1万966事業所で前年に比べ858事業所(7.3%減)減少しました。

(1) 業種別状況

家具(対前年比16.2%減)、その他(同10.1%減)、プラスチック(同9.8%減)、精密機械(同9.3%減)、電機(同9.2%減)など全ての業種で減少しました。

(表4、図2参照)

表4 産業中分類別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	14 082	12 600	11 656	11 824	10 966	92.7	100.0
09 食料	1 070	990	930	932	881	94.5	8.0
10 飲料	80	74	72	70	63	90.0	0.6
11 繊維	119	99	82	82	76	92.7	0.7
12 衣服	299	255	220	228	198	86.8	1.8
13 木材	112	111	98	101	91	90.1	0.8
14 家具	318	292	254	265	222	83.8	2.0
15 紙製品	331	311	285	277	257	92.8	2.3
16 印刷	777	689	607	600	553	92.2	5.0
17 化学	299	291	276	273	268	98.2	2.4
18 石油	55	53	52	52	50	96.2	0.5
19 プラスチック	908	814	772	805	726	90.2	6.6
20 ゴム	109	97	84	80	72	90.0	0.7
21 なめし革	20	15	11	10	9	90.0	0.1
22 窯業	369	338	330	320	307	95.9	2.8
23 鉄鋼	213	195	180	180	172	95.6	1.6
24 非鉄	179	163	147	143	132	92.3	1.2
25 金属製品	2 321	2 026	1 879	1 878	1 776	94.6	16.2
26 一般機械	2 552	2 295	2 186	2 265	2 113	93.3	19.3
27 電機	1 268	1 094	971	980	890	90.8	8.1
28 情報機器	365	308	291	299	282	94.3	2.6
29 電子部品	681	599	541	517	483	93.4	4.4
30 輸送機	852	797	738	783	728	93.0	6.6
31 精密機械	317	286	263	279	253	90.7	2.3
32 その他	468	408	387	405	364	89.9	3.3

表5 規模別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

規模	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	14 082	12 600	11 656	11 824	10 966	92.7	100.0
4人～9人	7 441	6 047	5 467	5 814	5 046	86.8	46.0
10人～19人	2 759	2 894	2 741	2 624	2 555	97.4	23.3
20人～29人	1 549	1 417	1 329	1 290	1 294	100.3	11.8
30人～49人	778	751	703	677	688	101.6	6.3
50人～99人	767	703	663	688	655	95.2	6.0
100人～199人	383	399	379	362	363	100.3	3.3
200人～299人	145	141	142	132	139	105.3	1.3
300人～499人	125	108	111	113	110	97.3	1.0
500人～999人	80	92	81	87	78	89.7	0.7
1000人以上	55	48	40	37	38	102.7	0.3

(2) 規模別状況

4～9人（対前年比13.2%減）、500～999人（同10.3%減）など5つの規模で減少しましたが、200～299人（同5.3%増）、1000人以上（同2.7%増）など5つの規模で増加しました。（表5参照）

(3) 地域別状況

横浜内陸地域（対前年比10.6%減）、横浜臨海地域（同8.4%減）、川崎内陸地域（同7.1%減）など全ての地域で減少しました。

市町村別にみると、鎌倉市（対前年比11.7%減）、厚木市（同11.6%減）、横浜市（同9.9%減）など33市町で減少しましたが、相模原市（同0.7%増）など3市町村で増加しました。市町村別に構成比をみると、横浜市（31.6%）、川崎市（16.2%）、相模原市（10.0%）、綾瀬市（4.3%）、平塚市（4.0%）の順となっています。

（表3・6・7、図2参照）

表6 地域別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総 数	14 082	12 600	11 656	11 824	10 966	92.7	100.0
横浜臨海地域	1 549	1 385	1 295	1 287	1 179	91.6	10.8
横浜内陸地域	3 102	2 695	2 452	2 555	2 284	89.4	20.8
川崎臨海地域	688	638	593	571	538	94.2	4.9
川崎内陸地域	1 688	1 460	1 360	1 333	1 238	92.9	11.3
三浦半島地域	651	601	555	578	519	89.8	4.7
湘南地域	2 012	1 857	1 725	1 740	1 641	94.3	15.0
西湘地域	507	454	427	434	394	90.8	3.6
足柄上地域	255	241	229	239	219	91.6	2.0
県央地域	3 403	3 067	2 834	2 875	2 764	96.1	25.2
津久井地域	227	202	186	212	190	89.6	1.7

図2 産業中分類別・地域別事業所数構成比（%）

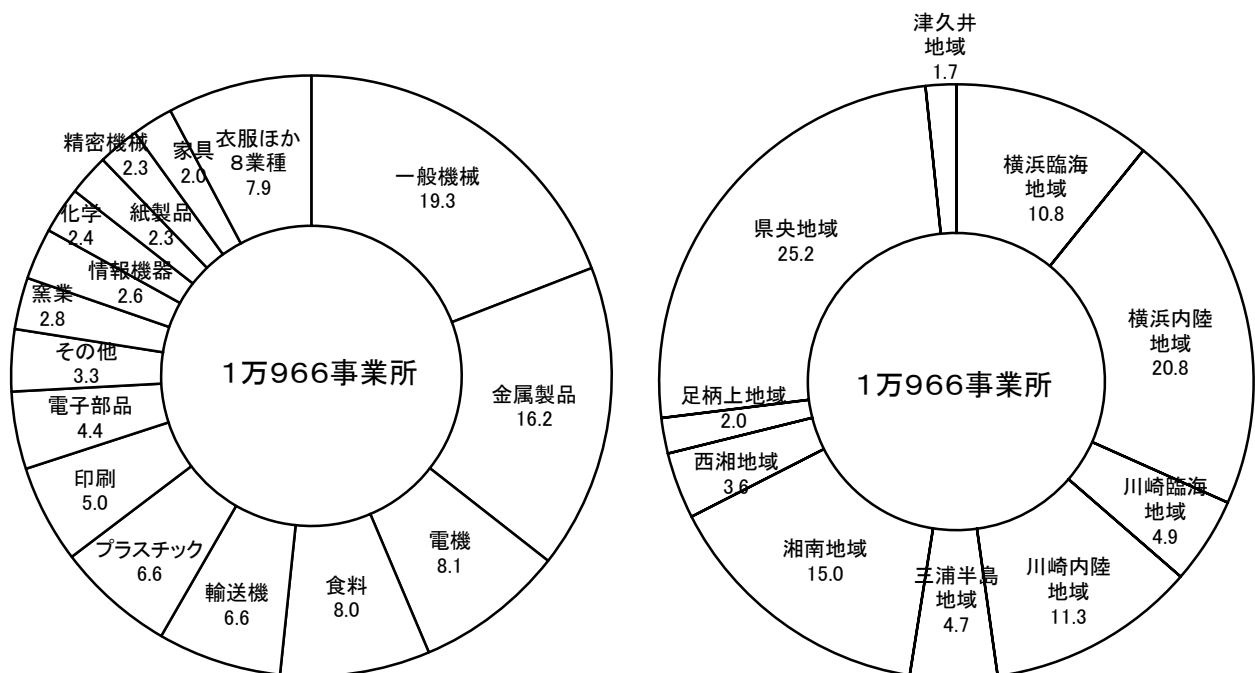


表7 市区町村別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	14 082	12 600	11 656	11 824	10 966	92.7	100.0
横浜市	4 651	4 080	3 747	3 842	3 463	90.1	31.6
鶴見区	639	563	536	529	480	90.7	4.4
神奈川区	183	163	148	143	133	93.0	1.2
西区	109	92	77	79	70	88.6	0.6
中区	105	97	86	85	72	84.7	0.7
南区	268	233	208	209	171	81.8	1.6
保土ヶ谷区	142	124	114	112	100	89.3	0.9
磯子区	119	105	92	96	89	92.7	0.8
金沢区	394	365	356	355	335	94.4	3.1
港北区	947	812	752	786	697	88.7	6.4
戸塚区	231	212	188	188	166	88.3	1.5
港南区	106	95	85	88	78	88.6	0.7
旭区	154	140	134	133	127	95.5	1.2
緑区	142	119	112	113	105	92.9	1.0
瀬谷区	111	102	86	90	88	97.8	0.8
栄区	57	56	53	56	56	100.0	0.5
泉区	161	138	120	130	117	90.0	1.1
青葉区	101	83	71	74	62	83.8	0.6
都筑区	682	581	529	576	517	89.8	4.7
川崎市	2 376	2 098	1 953	1 904	1 776	93.3	16.2
川崎区	688	638	593	571	538	94.2	4.9
幸区	276	222	214	211	187	88.6	1.7
中原区	417	369	320	318	294	92.5	2.7
高津区	570	491	464	454	426	93.8	3.9
多摩区	163	145	136	136	131	96.3	1.2
宮前区	187	166	158	153	139	90.8	1.3
麻生区	75	67	68	61	61	100.0	0.6
横須賀市	405	376	349	365	333	91.2	3.0
鎌倉市	575	521	462	462	441	95.5	4.0
藤沢市	141	130	122	128	113	88.3	1.0
小田原市	445	411	382	381	356	93.4	3.2
茅ヶ崎市	436	394	367	372	338	90.9	3.1
茅ヶ崎市	200	185	174	174	163	93.7	1.5
逗子市	25	24	21	24	22	91.7	0.2
相模原市	1 366	1 170	1 089	1 088	1 096	100.7	10.0
三浦市	71	66	58	57	47	82.5	0.4
秦野市	320	298	283	302	281	93.0	2.6
厚木市	457	416	378	404	357	88.4	3.3
大和市	390	354	327	339	312	92.0	2.8
伊勢原市	205	192	186	186	179	96.2	1.6
海老名市	190	172	163	158	151	95.6	1.4
座間市	222	211	187	191	183	95.8	1.7
南足柄市	71	69	64	73	64	87.7	0.6
綾瀬市	551	530	487	500	476	95.2	4.3
葉山町	9	5	5	4	4	100.0	0.0
寒川町	196	177	171	168	157	93.5	1.4
大磯町	28	28	25	27	25	92.6	0.2
大宮町	43	45	42	40	39	97.5	0.4
中井町	64	58	53	52	45	86.5	0.4
大井町	23	23	21	23	22	95.7	0.2
大松町	28	25	24	23	22	95.7	0.2
山北町	37	37	39	39	38	97.4	0.3
開成町	32	29	28	29	28	96.6	0.3
箱根町	15	11	11	13	9	69.2	0.1
真鶴町	19	17	18	16	15	93.8	0.1
湯河原町	37	32	31	33	32	97.0	0.3
愛川町	215	205	193	188	180	95.7	1.6
清川村	12	9	10	7	9	128.6	0.1
清城山町	32	29	28	29	30	103.4	0.3
津久井町	104	101	88	99	97	98.0	0.9
相模湖町	34	32	30	29	26	89.7	0.2
藤野町	57	40	40	55	37	67.3	0.3

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、42万1464人で前年に比べ1万836人(2.5%減)減少し、平成4年から13年連続して減少しました。

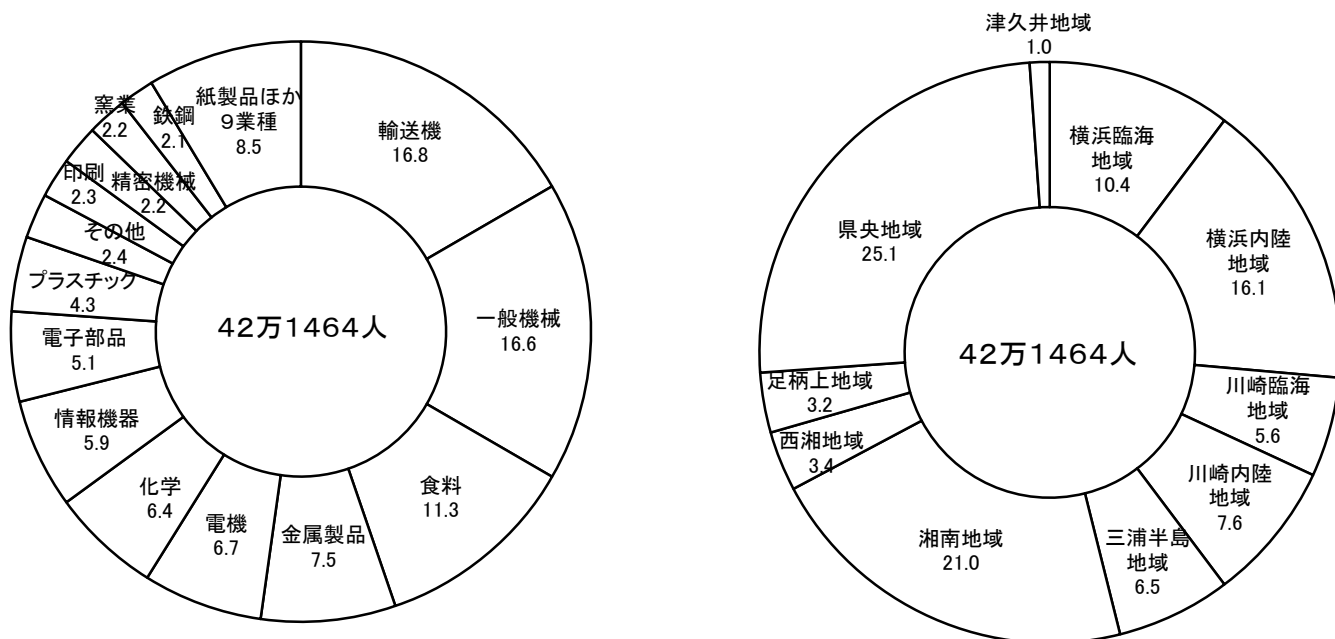
(1) 業種別状況

電機（対前年比13.3%減）、情報機器（同9.3%減）、プラスチック（同6.4%減）、印刷（同4.0%減）など20業種で減少しましたが、その他（同22.0%増）、電子部品（同2.9%増）、鉄鋼（同0.9%増）、輸送機（同0.2%増）の4業種で増加しました。（表8、図3参照）

表8 産業中分類別従業者数

産業中分類	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					従業者数	前年比	構成比
総数	506 257	478 223	439 712	432 300	421 464	97.5	100.0
09 食料	50 878	51 459	47 687	48 165	47 455	98.5	11.3
10 飲料	3 048	3 304	3 221	3 158	3 053	96.7	0.7
11 繊維	1 829	1 419	1 202	1 146	1 016	88.7	0.2
12 衣服	3 399	3 137	2 770	2 786	2 570	92.2	0.6
13 木材	1 186	1 214	1 122	1 076	976	90.7	0.2
14 家具	4 421	4 139	3 965	3 800	3 597	94.7	0.9
15 紙製品	8 911	8 729	8 298	8 128	7 856	96.7	1.9
16 印刷	12 587	12 098	10 859	10 205	9 796	96.0	2.3
17 化学	30 746	30 886	28 599	27 293	26 873	98.5	6.4
18 石油	2 951	3 021	2 969	2 933	2 730	93.1	0.6
19 プラスチック	19 192	19 302	18 529	19 202	17 964	93.6	4.3
20 ゴム	7 408	7 022	6 753	6 449	6 207	96.2	1.5
21 なめし	340	246	196	188	172	91.5	0.0
22 窯業	11 780	11 262	9 699	9 097	9 095	100.0	2.2
23 鉄鋼	11 283	9 293	8 770	8 714	8 794	100.9	2.1
24 非鉄	10 702	9 610	8 880	8 365	7 635	91.3	1.8
25 金属製品	38 475	34 088	32 442	31 573	31 554	99.9	7.5
26 一般機械	78 523	74 556	70 323	71 226	69 867	98.1	16.6
27 電機	40 517	38 170	32 912	32 328	28 035	86.7	6.7
28 情報機器	X	37 023	29 585	27 280	24 738	90.7	5.9
29 電子部品	X	26 327	21 746	21 087	21 692	102.9	5.1
30 輸送機	74 194	74 444	69 489	70 574	70 733	100.2	16.8
31 精密機械	9 222	9 039	9 107	9 398	9 135	97.2	2.2
32 その他	11 445	8 435	10 589	8 129	9 921	122.0	2.4

図3 産業中分類別・地域別従業者数構成比（%）



(2) 規模別状況

4～9人（対前年比10.5%減）、500～999人（同10.3%減）、50～99人（同5.3%減）など6つの規模で減少しましたが、200～299人（同5.5%増）など4つの規模で増加しました。

（表9参照）

表9 規模別従業者数

		(従業者4人以上の事業所)						
規 模	数	平成12年 人	平成13年 人	平成14年 人	平成15年 人	平成16年		
						従業者数 人	前年比 %	構成比 %
総	数	506 257	478 223	439 712	432 300	421 464	97.5	100.0
	4人～9人	44 481	36 773	33 080	34 120	30 546	89.5	7.2
	10人～19人	37 837	39 422	37 133	35 496	34 837	98.1	8.3
	20人～29人	37 874	34 843	32 643	31 692	31 813	100.4	7.5
	30人～49人	30 563	29 371	27 450	26 387	26 950	102.1	6.4
	50人～99人	53 437	49 031	46 419	48 220	45 674	94.7	10.8
	100人～199人	52 576	55 081	51 601	50 120	50 644	101.0	12.0
	200人～299人	35 562	35 173	34 653	31 856	33 623	105.5	8.0
	300人～499人	49 177	41 562	43 183	42 725	42 103	98.5	10.0
	500人～999人	55 575	62 689	56 558	59 268	53 189	89.7	12.6
	1000人以上	109 175	94 278	76 992	72 416	72 085	99.5	17.1

(3) 地域別状況

川崎臨海地域（対前年比8.5%減）、川崎内陸地域（同6.0%減）など9地域で減少しましたが、県央地域（同1.0%増）で増加しました。

市町村別にみると、茅ヶ崎市（対前年比9.1%減）、川崎市（同7.1%減）、小田原市（同4.9%減）、横浜市（同4.3%減）など24市町で減少しましたが、秦野市（同4.4%増）、座間市（同3.0%増）、相模原市（同2.9%増）、平塚市（同1.7%増）など13市町村で増加しました。市町村別に構成比をみると、横浜市（26.5%）、川崎市（13.2%）、相模原市（8.5%）、平塚市（6.1%）、藤沢市（5.5%）の順となっています。

（表3・10・11、図3参照）

表10 地域別従業者数

		(従業者4人以上の事業所)						
地 域	数	平成12年 人	平成13年 人	平成14年 人	平成15年 人	平成16年		
						従業者数 人	前年比 %	構成比 %
総	数	506 257	478 223	439 712	432 300	421 464	97.5	100.0
	横浜臨海地域	51 887	48 696	45 689	44 412	43 622	98.2	10.4
	横浜内陸地域	83 780	78 176	71 892	72 205	67 963	94.1	16.1
	川崎臨海地域	32 079	29 034	26 759	25 650	23 473	91.5	5.6
	川崎内陸地域	44 219	39 750	34 798	34 216	32 154	94.0	7.6
	三浦半島地域	31 899	30 635	29 302	28 194	27 604	97.9	6.5
	湘南地域	105 819	99 852	92 293	89 590	88 626	98.9	21.0
	西湘地域	16 725	16 227	15 393	15 164	14 494	95.6	3.4
	足柄上地域	14 975	14 908	14 342	13 916	13 633	98.0	3.2
	県央地域	119 885	116 459	104 956	104 696	105 788	101.0	25.1
	津久井地域	4 989	4 486	4 288	4 257	4 107	96.5	1.0

表 11 市区町村別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年			
					従業者数	前年比	構成比	1事業所当たり
	人	人	人	人	人	%	%	人
総数	506 257	478 223	439 712	432 300	421 464	97.5	100.0	38.4
横浜市	135 667	126 872	117 581	116 617	111 585	95.7	26.5	32.2
鶴見区	18 428	17 024	16 531	15 603	15 397	98.7	3.7	32.1
神奈川区	6 757	5 785	5 522	5 424	5 362	98.9	1.3	40.3
西区	2 098	1 891	1 441	1 676	1 528	91.2	0.4	21.8
中区	3 149	2 803	2 387	2 235	2 086	93.3	0.5	29.0
南区	2 898	2 679	2 471	2 280	2 030	89.0	0.5	11.9
保土ヶ谷区	3 062	2 678	2 480	2 431	2 398	98.6	0.6	24.0
磯子区	5 205	5 384	4 612	4 570	4 323	94.6	1.0	48.6
金沢区	16 250	15 809	15 196	14 904	14 926	100.1	3.5	44.6
港北区	21 498	20 718	15 844	15 637	14 239	91.1	3.4	20.4
戸塚区	14 147	12 208	11 495	11 830	11 756	99.4	2.8	70.8
港南区	1 486	1 311	1 127	1 146	1 027	89.6	0.2	13.2
旭区	3 396	3 285	3 113	3 163	3 056	96.6	0.7	24.1
緑区	4 318	4 239	3 986	4 140	3 948	95.4	0.9	37.6
瀬谷区	3 453	3 246	2 700	2 509	2 368	94.4	0.6	26.9
栄区	5 445	6 229	5 649	5 376	5 315	98.9	1.3	94.9
泉区	2 827	2 533	2 278	2 322	2 155	92.8	0.5	18.4
青葉区	2 280	2 078	1 894	1 890	1 697	89.8	0.4	27.4
都筑区	18 970	16 972	18 855	19 481	17 974	92.3	4.3	34.8
川崎市	76 298	68 784	61 557	59 866	55 627	92.9	13.2	31.3
川崎区	32 079	29 034	26 759	25 650	23 473	91.5	5.6	43.6
幸区	11 695	10 166	8 044	6 851	6 555	95.7	1.6	35.1
中原区	11 547	11 247	10 511	11 238	10 248	91.2	2.4	34.9
高津区	13 902	11 794	9 885	9 720	9 001	92.6	2.1	21.1
多摩区	3 024	2 681	2 444	2 501	2 443	97.7	0.6	18.6
宮前区	2 628	2 401	2 301	2 313	2 282	98.7	0.5	16.4
麻生区	1 423	1 461	1 613	1 593	1 625	102.0	0.4	26.6
横須賀市	19 587	19 650	19 225	18 596	18 342	98.6	4.4	55.1
平塚市	28 322	27 018	25 643	25 239	25 672	101.7	6.1	58.2
鎌倉市	10 842	9 669	8 991	8 534	8 263	96.8	2.0	73.1
藤沢市	31 959	29 226	25 966	24 078	23 126	96.0	5.5	65.0
小田原市	15 949	15 555	14 747	14 464	13 758	95.1	3.3	40.7
茅ヶ崎市	9 792	8 913	7 891	7 990	7 261	90.9	1.7	44.5
逗子市	257	251	235	261	256	98.1	0.1	11.6
相模原市	43 748	41 296	35 890	34 743	35 750	102.9	8.5	32.6
三浦市	1 141	1 036	826	782	719	91.9	0.2	15.3
秦野市	17 379	16 529	15 523	15 390	16 072	104.4	3.8	57.2
厚木市	21 152	20 947	18 569	18 218	17 902	98.3	4.2	50.1
大和市	13 012	12 863	12 236	12 517	12 238	97.8	2.9	39.2
伊勢原市	7 749	7 431	6 982	7 242	6 962	96.1	1.7	38.9
海老名市	11 395	11 225	10 214	10 474	10 493	100.2	2.5	69.5
座間市	8 939	8 779	8 282	8 368	8 617	103.0	2.0	47.1
南足柄市	7 380	7 283	7 362	7 088	6 896	97.3	1.6	107.8
綾瀬市	13 706	13 083	12 291	12 724	12 924	101.6	3.1	27.2
葉山町	72	29	25	21	24	114.3	0.0	6.0
寒川町	9 449	9 556	9 116	8 667	8 579	99.0	2.0	54.6
大磯町	565	614	499	483	458	94.8	0.1	18.3
二宮町	604	565	673	501	496	99.0	0.1	12.7
中井町	3 245	3 324	2 988	2 702	2 693	99.7	0.6	59.8
大井町	601	616	502	561	575	102.5	0.1	26.1
大田町	596	576	600	572	510	89.2	0.1	23.2
山北町	1 262	1 287	1 330	1 470	1 595	108.5	0.4	42.0
開成町	1 891	1 822	1 560	1 523	1 364	89.6	0.3	48.7
箱根町	130	116	113	124	110	88.7	0.0	12.2
真鶴町	160	162	146	146	134	91.8	0.0	8.9
湯河原町	486	394	387	430	492	114.4	0.1	15.4
愛川町	7 702	7 687	7 093	7 326	7 430	101.4	1.8	41.3
清川村	231	579	381	326	434	133.1	0.1	48.2
山城町	1 710	1 254	1 453	1 504	1 497	99.5	0.4	49.9
久井町	2 007	2 057	1 683	1 658	1 680	101.3	0.4	17.3
相模湖町	528	524	488	494	436	88.3	0.1	16.8
藤野町	744	651	664	601	494	82.2	0.1	13.4

(4) 従業上の地位別従業者数

従業者数 42 万 1464 人を従業上の地位別にみると、正社員・正職員等は、31 万 6477 人で前年に比べ 1 万 1254 人（対前年比 3.4%減）減少、パート・アルバイト等は、7 万 8514 人で同 1692 人（同 2.1%減）減少、出向・派遣受入者 2 万 5941 人で同 2375 人（同 10.1%増）増加、個人事業主・家族従業者は 532 人で同 265 人（同 33.2%減）減少しました。

（表 12 参照）

表 12 産業中分類別地位別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	従業者数											
	総数		常用労働者						個人事業主・家族従業者		臨時雇用者数	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	421 464	97.5	316 477	96.6	78 514	97.9	25 941	110.1	532	66.8	5 714	94.0
09 食料	47 455	98.5	17 788	98.5	26 955	96.7	2 640	123.0	72	71.3	1 878	75.0
10 飲料	3 053	96.7	2 112	95.1	641	98.8	295	105.0	5	62.5	104	55.9
11 繊維	1 016	88.7	687	84.6	307	97.5	3	300.0	19	105.6	-	-
12 衣服	2 570	92.2	1 268	90.5	1 227	94.7	44	110.0	31	62.0	4	66.7
13 木材	976	90.7	653	88.1	240	108.6	67	73.6	16	69.6	11	50.0
14 家具	3 597	94.7	2 823	94.4	736	100.3	16	45.7	22	53.7	57	107.5
15 紙製品	7 856	96.7	5 350	96.8	2 057	95.1	435	104.6	14	66.7	125	189.4
16 印刷	9 796	96.0	7 647	97.2	1 782	92.6	323	91.5	44	69.8	91	34.0
17 化学	26 873	98.5	21 565	96.7	3 612	101.2	1 696	118.7	-	-	95	126.7
18 石油	2 730	93.1	2 420	94.6	122	111.9	188	70.7	-	-	6	-
19 プラスチック	17 964	93.6	11 485	93.6	5 264	93.7	1 173	95.8	42	51.2	267	76.9
20 ゴム	6 207	96.2	5 075	95.7	1 023	100.1	107	89.9	2	50.0	51	510.0
21 なめし革	172	91.5	135	99.3	34	70.8	-	-	3	150.0	-	-
22 窯業	9 095	100.0	7 434	96.0	989	101.6	667	178.3	5	100.0	81	103.8
23 鉄鋼	8 794	100.9	6 990	102.8	424	94.2	1 380	94.2	-	-	62	126.5
24 非鉄	7 635	91.3	5 862	90.8	941	96.1	826	89.4	6	85.7	10	250.0
25 金属製品	31 554	99.9	24 620	99.2	5 340	102.5	1 536	105.4	58	69.9	173	84.8
26 一般機械	69 867	98.1	59 154	95.9	7 034	108.1	3 625	122.3	54	60.0	646	226.7
27 電機	28 035	86.7	21 719	87.5	5 182	86.7	1 099	73.6	35	74.5	148	91.4
28 情報機器	24 738	90.7	20 667	88.8	2 449	89.8	1 608	126.3	14	87.5	34	19.0
29 電子部品	21 692	102.9	15 694	101.6	4 025	94.7	1 952	144.6	21	61.8	53	49.5
30 輸送機	70 733	100.2	60 318	99.1	4 845	112.0	5 540	103.3	30	68.2	1 651	124.6
31 精密機械	9 135	97.2	7 343	96.3	1 414	96.7	367	125.7	11	78.6	21	72.4
32 その他	9 921	122.0	7 668	126.4	1 871	103.1	354	171.0	28	68.3	146	129.2

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、18兆5660億円で前年に比べ1862億円（1.0%減）減少しました。

(1) 業種別状況

情報機器（対前年比26.3%減）、電機（同13.4%減）、輸送機（同12.2%減）、食料（同4.6%減）、プラスチック（同4.1%減）など12業種で減少しましたが、電子部品（同27.0%増）、鉄鋼（同20.5%増）、一般機械（同13.6%増）、石油（同10.1%増）など12業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機が22.5%で3年連続第1位、次いで一般機械（14.7%）、化学（11.7%）、石油（9.7%）、食料（6.8%）の順となっており、この上位5業種で全体の65.5%を占めています。（表13、図4・5参照）

表13 産業中分類別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	21 727 608	19 910 040	17 963 706	18 752 201	18 565 989	99.0	100.0
09 食料	1 327 635	1 335 937	1 267 810	1 330 055	1 268 341	95.4	6.8
10 飲料	564 933	553 701	523 839	546 269	550 922	100.9	3.0
11 繊維	25 794	22 250	20 108	20 116	17 485	86.9	0.1
12 衣服	38 720	34 395	29 648	30 606	27 853	91.0	0.2
13 木材	17 279	17 881	15 417	14 371	14 954	104.1	0.1
14 家具	121 851	115 426	102 511	100 613	99 525	98.9	0.5
15 紙製品	258 458	248 245	222 297	223 778	217 696	97.3	1.2
16 印刷	279 309	275 623	235 363	223 820	198 576	88.7	1.1
17 化学	2 331 051	2 353 874	2 151 796	2 195 131	2 179 053	99.3	11.7
18 石油	1 580 091	1 458 511	1 534 899	1 643 703	1 809 393	110.1	9.7
19 プラスチック	415 315	413 244	400 563	413 387	396 627	95.9	2.1
20 ゴム	196 124	160 183	157 899	152 945	149 050	97.5	0.8
21 なめし革	4 799	3 813	2 677	1 963	1 974	100.5	0.0
22 窯業	395 516	380 141	315 585	302 986	328 214	108.3	1.8
23 鉄鋼	565 151	531 881	508 337	542 920	654 216	120.5	3.5
24 非鉄	400 654	389 527	276 878	276 545	292 290	105.7	1.6
25 金属製品	808 944	743 349	657 200	603 266	652 602	108.2	3.5
26 一般機械	2 783 633	2 483 743	2 248 351	2 399 986	2 726 575	113.6	14.7
27 電機	1 165 219	1 084 675	922 125	944 214	817 923	86.6	4.4
28 情報機器	X	2 091 336	1 307 836	1 203 973	886 752	73.7	4.8
29 電子部品	X	869 009	450 380	462 360	587 300	127.0	3.2
30 輸送機	4 155 361	3 954 155	4 055 571	4 760 163	4 180 627	87.8	22.5
31 精密機械	205 348	218 950	195 347	197 566	212 337	107.5	1.1
32 その他	418 693	170 190	361 269	161 465	295 703	183.1	1.6

(2) 規模別状況

1000人以上（対前年比14.8%減）、4～9人（同6.4%減）、50～99人（同5.6%減）など4つの規模で減少しましたが、200～299人（同27.1%増）、100～199人（同7.4%増）、300～499人（同6.2%増）など6つの規模で増加しました。（表14参照）

表14 規模別製造品出荷額等

規 模	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					出荷額等	前年比	構成比
総 数	21 727 608	19 910 040	17 963 706	18 752 201	18 565 989	99.0	100.0
4人～9人	553 268	449 816	385 474	396 910	371 395	93.6	2.0
10人～19人	664 137	695 167	614 382	573 698	581 727	101.4	3.1
20人～29人	737 833	734 059	646 805	653 407	642 342	98.3	3.5
30人～49人	766 550	684 750	606 787	633 895	657 926	103.8	3.5
50人～99人	1 702 340	1 532 517	1 354 034	1 473 013	1 390 179	94.4	7.5
100人～199人	1 770 361	1 935 602	1 811 396	1 862 922	1 999 923	107.4	10.8
200人～299人	1 777 628	1 576 624	1 632 594	1 523 180	1 936 600	127.1	10.4
300人～499人	2 180 689	1 818 064	1 726 135	1 857 091	1 972 145	106.2	10.6
500人～999人	3 680 483	3 981 197	3 902 528	4 236 279	4 294 012	101.4	23.1
1000人以上	7 894 321	6 502 244	5 283 571	5 541 807	4 719 742	85.2	25.4

(3) 地域別状況

三浦半島地域（対前年比36.2%減）、川崎内陸地域（同1.6%減）など4地域で減少しましたが、湘南地域（同7.1%増）、県央地域（同6.8%増）など6地域で増加しました。

構成比をみると、湘南地域（21.9%）が最も高く、次いで県央地域（18.5%）、川崎臨海地域（15.0%）、横浜臨海地域（14.0%）の順となっています。また、横浜・川崎両市で県全体の43.8%を占めています。

製造品出荷額等の地域別主要業種をみると、横浜地域では、石油（18.7%）が第1位、次いで一般機械（17.6%）、輸送機（12.8%）の順となっています。川崎地域では、石油（25.6%）、化学（22.1%）、輸送機（16.5%）の順となっており、石油と化学がそれぞれ2割を占めています。三浦半島地域では、輸送機（50.4%）が5割を占め、次いで化学（14.6%）、その他（9.5%）の順となっています。湘南地域では、輸送機（39.6%）が約4割を占め、次いで一般機械（13.1%）、化学（10.4%）の順となっています。西湘地域では、化学（28.7%）と約3割を占め、次いで情報機器（22.4%）、電機（21.4%）の順となっています。足柄上地域では、化学（34.7%）が第1位、次いで飲料（18.9%）、一般機械（17.3%）の順となっています。県央地域では、一般機械（29.5%）と約3割を占め、次いで輸送機（18.7%）、食料（7.8%）の順となっています。津久井地域では、一般機械（32.5%）が3割を占め、次いで輸送機（15.7%）、食料（12.5%）の順となっています。

市町村別でみると、横須賀市（対前年比43.5%減）、鎌倉市（同14.3%減）、南足柄市（同6.6%減）、小田原市（同4.5%減）、座間市（同4.2%減）など15市町で減少しましたが、海老名市（同15.4%増）、伊勢原市（同13.5%増）、寒川町（同11.7%増）、藤沢市（同9.8%増）、厚木市（同8.9%増）など22市町村で増加しました。市町村別に構成比をみると、横浜市（23.0%）、川崎市（20.8%）、平塚市（7.3%）、相模原市（6.8%）、藤沢市（6.3%）の順となっています。

（表3・15・16・18・19、図4参照）

表15 地域別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	21 727 608	19 910 040	17 963 706	18 752 201	18 565 989	99.0	100.0
横浜臨海地域	2 687 031	2 473 596	2 398 700	2 447 964	2 607 564	106.5	14.0
横浜内陸地域	2 625 994	2 025 175	1 626 497	1 655 112	1 661 360	100.4	8.9
川崎臨海地域	2 611 064	2 475 001	2 518 145	2 742 538	2 783 384	101.5	15.0
川崎内陸地域	1 458 672	1 351 760	1 032 335	1 092 855	1 075 004	98.4	5.8
三浦半島地域	2 173 248	2 074 561	1 899 559	2 228 685	1 420 918	63.8	7.7
湘南地域	4 377 935	4 060 813	3 756 515	3 790 856	4 060 579	107.1	21.9
西湘地域	897 314	899 997	953 961	879 889	840 953	95.6	4.5
足柄上地域	587 176	576 733	592 954	617 063	600 418	97.3	3.2
県央地域	4 180 862	3 835 552	3 096 135	3 212 161	3 429 677	106.8	18.5
津久井地域	128 312	136 853	88 906	85 078	86 133	101.2	0.5

表16 製造品出荷額等の地域別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

地 域	製造品出荷額等	主 要 業 種 と 構 成 比					
		1 位		2 位		3 位	
	百万円	%		%		%	
総 数	18 565 989	輸 送 機	22.5	一 般 機 械	14.7	化 学	11.7
横 浜 地 域	4 268 924	石 油	18.7	一 般 機 械	17.6	輸 送 機	12.8
川 崎 地 域	3 858 387	石 油	25.6	化 学	22.1	輸 送 機	16.5
三 浦 半 島 地 域	1 420 918	輸 送 機	50.4	化 学	14.6	そ の 他	9.5
湘 南 地 域	4 060 579	輸 送 機	39.6	一 般 機 械	13.1	化 学	10.4
西 湘 地 域	840 953	化 学	28.7	情 報 機 器	22.4	電 機	21.4
足 柄 上 地 域	600 418	化 学	34.7	飲 料	18.9	一 般 機 械	17.3
県 央 地 域	3 429 677	一 般 機 械	29.5	輸 送 機	18.7	食 料	7.8
津 久 井 地 域	86 133	一 般 機 械	32.5	輸 送 機	15.7	食 料	12.5

表17 製造品出荷額上位20品目表

(従業者4人以上の事業所)

品目番号	品 目 名	算 出 事業所数	金 額	品目番号	品 目 名	算 出 事業所数	金 額
181111	ガソリン	3	907 724	266721	フラットパネル・ディスプレイ製造装置	15	180 347
301114	トラック(けん引車を含む)	4	699 519	181115	軽油	3	168 871
301111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	3	458 560	301315	駆動・伝導・操縦装置部品	57	168 608
176211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	25	378 189	282311	磁気ディスク装置	4	165 927
301329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	156	352 388	179919	その他の化学工業製品	61	163 607
301317	シャシー部品, 車体部品	150	323 161	102211	ビール	5	158 863
301311	自動車用ガソリン機関	3	202 525	181116	A重油	3	129 788
301314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	116	198 187	181114	灯油	3	127 802
301331	KDセット(乗用車, バス, トラック)	3	192 422	※301112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	2	X
261911	原子動力炉, 同部分品・取付具・附属品	9	192 045	※301116	バス・トラックシャシー	1	X

(注)※は1~20位の間の順位となります。

表 18 市区町村別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	21 727 608	19 910 040	17 963 706	18 752 201	18 565 989	99.0	100.0
横浜市	5 313 025	4 498 771	4 025 197	4 103 076	4 268 924	104.0	23.0
鶴見区	774 618	732 998	674 051	656 318	671 693	102.3	3.6
神奈川区	229 278	208 304	200 691	222 021	216 230	97.4	1.2
西区	40 430	36 947	22 977	20 992	23 111	110.1	0.1
中区	145 771	148 741	117 882	128 711	96 247	74.8	0.5
南区	42 382	37 629	32 997	30 404	28 969	95.3	0.2
保土ヶ谷区	53 845	44 409	41 508	39 093	38 794	99.2	0.2
磯子区	901 078	884 340	910 313	929 843	1 132 847	121.8	6.1
金沢区	595 856	462 265	472 786	490 078	467 435	95.4	2.5
港北区	442 516	423 132	322 396	334 429	306 947	91.8	1.7
戸塚区	408 330	318 293	295 396	347 394	350 986	101.0	1.9
港南区	19 893	18 400	13 614	13 986	12 656	90.5	0.1
旭区	63 597	61 909	57 181	51 748	58 156	112.4	0.3
緑区	113 706	114 108	95 028	94 535	95 411	100.9	0.5
瀬谷区	76 302	74 486	58 775	50 158	42 740	85.2	0.2
栄区	209 728	248 638	154 474	171 021	194 048	113.5	1.0
泉区	44 203	40 009	36 499	38 029	38 647	101.6	0.2
青葉区	40 206	38 417	30 510	32 864	43 016	130.9	0.2
都筑区	1 111 286	605 745	488 118	451 451	450 991	99.9	2.4
川崎市	4 069 736	3 826 761	3 550 479	3 835 393	3 858 387	100.6	20.8
川崎区	2 611 064	2 475 001	2 518 145	2 742 538	2 783 384	101.5	15.0
幸区	406 366	397 850	193 895	158 059	130 865	82.8	0.7
中原区	627 860	573 260	528 288	628 152	635 353	101.1	3.4
高津区	314 670	278 730	217 559	209 056	207 014	99.0	1.1
多摩区	46 785	39 391	30 050	33 496	34 710	103.6	0.2
宮前区	42 642	37 067	35 978	35 811	37 025	103.4	0.2
麻生区	20 349	25 462	26 564	28 279	30 036	106.2	0.2
横須賀市	1 585 416	1 493 603	1 391 135	1 679 127	948 193	56.5	5.1
平塚市	1 244 012	1 184 121	1 251 326	1 302 270	1 360 091	104.4	7.3
鎌倉市	562 170	556 797	490 119	531 650	455 361	85.7	2.5
藤沢市	1 618 683	1 437 702	1 169 807	1 071 628	1 177 138	109.8	6.3
小田原市	878 421	882 484	947 107	873 059	834 130	95.5	4.5
茅ヶ崎市	353 572	326 438	299 135	311 420	322 055	103.4	1.7
逗子市	2 963	2 902	2 443	2 978	2 918	98.0	0.0
相模原市	1 823 847	1 607 559	1 122 107	1 171 536	1 256 012	107.2	6.8
三浦市	21 626	20 899	15 583	14 648	14 194	96.9	0.1
秦野市	593 280	574 989	508 894	536 810	574 252	107.0	3.1
厚木市	662 919	669 545	570 190	529 814	576 990	108.9	3.1
大和市	310 853	251 681	235 076	247 625	245 164	99.0	1.3
伊勢原市	196 668	190 164	173 257	179 455	203 672	113.5	1.1
海老名市	546 377	472 866	393 149	433 324	500 120	115.4	2.7
座間市	210 832	219 600	187 934	216 539	207 390	95.8	1.1
南足柄市	385 757	375 707	403 122	409 903	382 890	93.4	2.1
綾瀬市	348 953	345 407	307 515	307 312	325 014	105.8	1.8
葉山町	1 072	358	279	281	252	89.6	0.0
寒川町	345 611	318 490	327 807	366 716	409 486	111.7	2.2
大磯町	18 225	21 639	18 227	16 527	7 120	43.1	0.0
二宮町	7 883	7 270	8 062	6 031	6 765	112.2	0.0
中井町	90 382	91 502	84 245	90 389	94 469	104.5	0.5
大井町	13 595	13 465	12 557	12 828	13 358	104.1	0.1
大松町	9 394	8 224	8 729	12 540	13 256	105.7	0.1
山北町	41 927	43 651	45 127	50 081	55 303	110.4	0.3
開成町	46 123	44 184	39 174	41 322	41 142	99.6	0.2
箱根町	1 889	1 676	1 642	1 404	1 707	121.6	0.0
真鶴町	2 179	2 015	1 989	1 691	1 396	82.5	0.0
湯河原町	14 825	13 822	3 223	3 735	3 720	99.6	0.0
愛川町	268 876	258 800	269 339	297 477	310 037	104.2	1.7
清川村	10 203	10 093	10 826	8 534	8 950	104.9	0.0
城山町	60 189	69 737	25 645	29 289	32 616	111.4	0.2
津久井町	44 714	42 913	39 681	35 870	37 067	103.3	0.2
相模湖町	8 143	10 688	8 762	9 428	7 538	80.0	0.0
藤野町	15 266	13 516	14 818	10 491	8 912	84.9	0.0

表 19 製造品出荷額等の市区町村別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	出荷額等 百万円	主要業種と構成比							
		1位	2位	3位	4位				
			%		%		%		%
総横	18 565 989	輸送機	22.5	一般機械	14.7	化学	11.7	石油	9.7
数	4 268 924	石油	18.7	一般機械	17.6	輸送機	12.8	食料	11.1
浜市	671 693	飲料	X	輸送機	19.9	一般機械	16.2	情報機器	9.8
鶴見区	216 230	輸送機	35.9	食料	20.3	石油	X	非鉄品	X
奈川区	23 111	金属製品	33.1	食料	X	印刷機	20.5	子部	X
神西区	96 247	印刷	56.6	一般機械	15.9	輸送機	8.1	鉄鋼	X
中南区	28 969	印刷	40.0	一般機械	18.2	食料	10.8	衣服	6.0
保土ヶ谷区	38 794	食料	31.0	一般機械	13.2	金属製品	10.9	衣服	8.9
磯子区	1 132 847	石油	X	一般機械	19.3	食料	6.5	輸送機	4.1
港北区	467 435	一般機械	32.7	輸送機	26.2	食料	12.3	金属製品	6.7
戸塚区	306 947	情報機器	24.6	輸送機	11.6	金属製品	10.7	輸送機	9.7
南区	350 986	情報機器	36.1	輸送機	15.6	食料	10.8	印刷	10.4
旭区	12 656	食料	23.8	一般機械	16.9	衣服	14.6	印刷	10.8
緑区	58 156	食料	54.0	一般機械	14.9	電機	8.7	電子部品	2.9
瀬谷区	95 411	化学	25.8	食料	25.5	電機	13.1	一般機械	8.5
栄区	42 740	情報機器	X	印刷	17.8	金属製品	12.1	食料	9.2
泉区	194 048	一般機械	44.3	非鉄	X	精密機械	7.8	食料	X
青葉区	38 647	輸送機	34.2	電子部品	15.6	一般機械	11.4	食料	X
都築区	43 016	一般機械	46.4	情報機器	12.7	食料	11.1	精密機械	8.6
川崎区	450 991	情報機器	24.3	食料	13.1	輸送機	11.2	紙製	X
幸区	3 858 387	石油	25.6	化学	22.1	輸送機	16.5	鉄鋼	11.8
中原区	2 783 384	石油	35.5	化学	30.4	鉄鋼	16.3	食料	5.4
高多区	130 865	一般機械	43.2	情報機器	25.3	電子部品	10.6	紙製	4.0
宮前区	635 353	輸送機	80.2	一般機械	8.5	プラスチック	3.3	金属製品	1.5
麻生区	207 014	食料	32.2	一般機械	17.8	電機	12.1	精密機械	6.0
須賀区	34 710	電機	22.7	プラスチック	21.1	電子部品	17.7	一般機械	13.8
鎌倉市	37 025	輸送機	26.2	一般機械	16.0	食料	10.2	電機	9.6
藤沢市	30 036	情報機器	26.3	一般機械	13.0	精密機械	X	電子部品	9.7
平塚市	948 193	輸送機	72.1	情報機器	X	食料	4.9	一般機械	3.6
鎌倉市	1 360 091	輸送機	52.4	化学	22.8	プラスチック	5.4	一般機械	4.5
藤沢市	455 361	化学	41.8	その他	29.2	電子部品	10.6	輸送機	6.6
小田原市	1 177 138	輸送機	51.6	一般機械	19.5	飲料	X	電機	3.9
茅ヶ崎市	834 130	化学	29.0	情報機器	22.6	電機	21.6	飲料	9.8
逗子市	322 055	一般機械	37.3	食料	11.4	電機	9.0	輸送機	7.2
相模原市	2 918	一般機械	34.1	輸送機	22.8	衣服	X	電機	X
三浦市	1 256 012	一般機械	30.8	輸送機	13.5	金属製品	9.3	電機	7.2
秦野市	14 194	食料	59.2	輸送機	17.3	その他	X	電機	4.0
厚木市	574 252	電子部品	33.2	情報機器	18.9	輸送機	12.5	電機	6.1
大和市	576 990	輸送機	31.5	一般機械	15.5	電子部品	14.8	電機	10.5
伊勢原市	245 164	輸送機	19.7	一般機械	13.9	金属製品	13.8	食料	12.2
海老名市	203 672	輸送機	20.0	一般機械	19.9	電機	10.2	非鉄	X
足柄下市	500 120	一般機械	58.3	輸送機	16.1	食料	11.5	飲料	7.3
南足柄市	207 390	一般機械	48.0	輸送機	14.1	食料	5.2	電機	4.0
綾瀬市	382 890	化学	49.8	飲料	23.5	一般機械	15.3	精密機械	X
葉山町	325 014	輸送機	26.9	食料	14.9	一般機械	12.4	金属製品	9.1
寒川町	252	精密機械	X	金属製品	X	一般機械	X	木材	X
大磯町	409 486	輸送機	36.4	一般機械	13.3	非鉄	11.4	食料	6.1
二宮町	7 120	輸送機	X	電子部品	38.5	食料	5.7	一般機械	3.0
中井町	6 765	食料	34.2	金属製品	12.7	電子部品	11.0	電機	10.3
大松町	94 469	一般機械	41.0	情報機器	X	食料	16.0	プラスチック	10.4
山北町	13 358	化学	X	輸送機	X	飲料	9.0	食料	5.6
開成町	13 256	精密機械	84.3	石油	X	一般機械	X	窯業	X
箱根町	55 303	飲料	38.7	石油	X	化学	13.2	窯業	X
真鶴町	41 142	窯業	48.9	紙製品	X	一般機械	12.0	非鉄	8.5
河原町	1 707	窯業	X	その他	X	木	11.1	食料	X
湯川町	1 396	窯業	82.2	食料	X	金属製品	X	金属製品	X
清原町	3 720	食料	62.3	衣服	X	その他	8.3	金属製品	X
清川町	310 037	一般機械	22.1	化学	21.1	輸送機	14.4	窯業	13.8
山崎町	8 950	食料	91.8	窯業	X	家具	X	木材	X
津久井町	32 616	輸送機	39.7	一般機械	24.9	食料	X	鉄鋼	X
相模湖町	37 067	一般機械	44.5	食料	X	プラスチック	9.6	精密機械	5.7
藤野町	7 538	印刷	X	一般機械	20.2	繊維	X	窯業	X
	8 912	家具	21.6	一般機械	21.2	電機	13.9	プラスチック	12.2

図4 産業中分類別・地域別製造品出荷額等構成比(%)

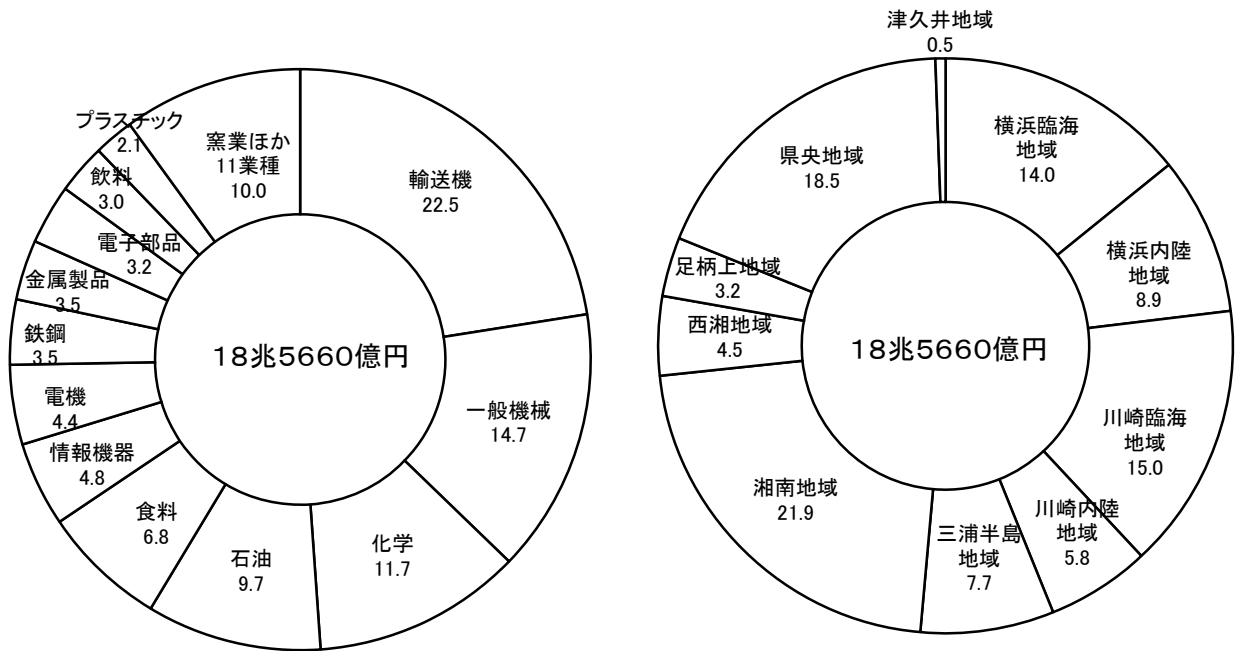
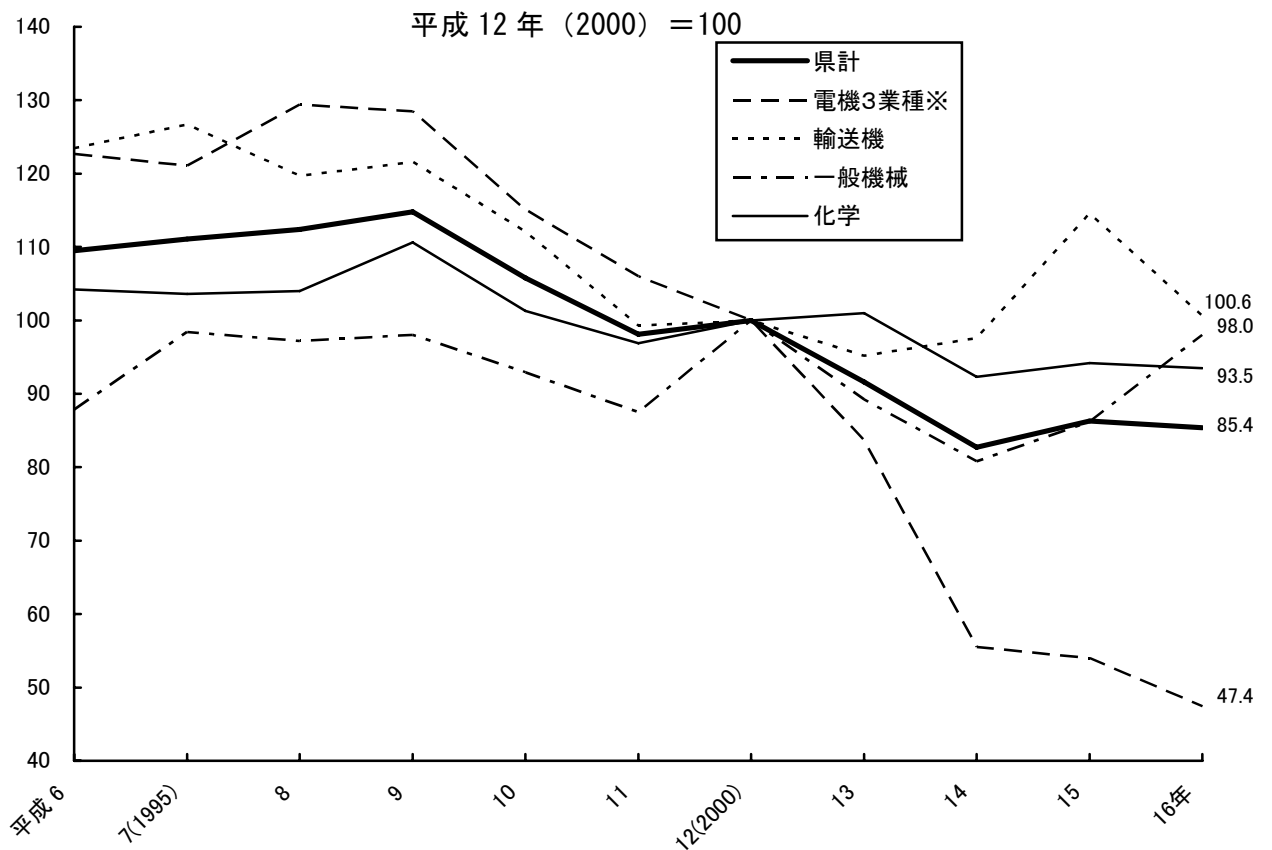


図5 主要業種の製造品出荷額等の推移



※電機3業種…電機、情報機器、電子部品

5 現金給与総額（従業員4人以上の事業所）

現金給与総額は、2兆2910億円で前年に比べ423億円（1.8%減）減少し、13年連続して減少しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、544万円で前年に比べ3万円（0.6%増）増加しました。現金給与率は、13.0%で前年に比べ0.2ポイント低下しました。

(1) 業種別状況

電機（対前年比13.3%減）、プラスチック（同9.0%減）、情報機器（同8.9%減）など17業種で減少しましたが、その他（同36.1%増）、電子部品（同4.0%増）など7業種で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、情報機器（679万円）、化学（655万円）、輸送機（648万円）、鉄鋼（642万円）などで高くなっていますが、食料（294万円）、プラスチック（407万円）などで低くなっています。（表20参照）

表20 産業中分類別現金給与総額

（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総数	2 825 851	2 706 047	2 603 088	2 333 282	2 291 004	98.2	100.0	13.0	36.2	544
09 食料	163 720	155 557	141 578	142 789	139 124	97.4	6.1	11.2	28.8	294
10 飲料	18 277	19 097	17 491	17 667	17 002	96.2	0.7	4.9	9.9	558
11 繊維	6 013	4 657	4 188	3 803	3 236	85.1	0.1	19.3	36.8	325
12 衣服	8 975	8 211	7 466	7 565	7 083	93.6	0.3	26.1	59.0	279
13 木材	4 336	4 329	3 835	3 722	3 171	85.2	0.1	21.6	54.3	330
14 家具	18 592	17 455	16 242	15 660	14 894	95.1	0.7	15.4	34.9	417
15 紙製品	38 026	36 465	33 705	32 079	31 722	98.9	1.4	14.8	48.6	405
16 印刷	58 310	55 683	48 239	43 960	42 043	95.6	1.8	21.6	42.8	431
17 化学	211 117	201 878	192 324	182 778	175 960	96.3	7.7	8.2	17.0	655
18 石油	28 330	24 330	22 413	23 926	26 203	109.5	1.1	2.1	12.7	960
19 プラスチック	82 823	85 371	79 608	80 187	72 944	91.0	3.2	18.8	41.5	407
20 ゴム	41 899	35 245	40 052	36 867	39 240	106.4	1.7	26.9	63.0	632
21 なめし革	1 222	965	762	1 173	661	56.4	0.0	34.2	93.4	391
22 窯業	69 159	65 166	52 426	46 842	48 248	103.0	2.1	15.0	33.7	531
23 鉄鋼	68 986	62 326	54 282	55 050	56 476	102.6	2.5	8.6	28.7	642
24 非鉄	60 711	60 939	52 004	48 462	44 370	91.6	1.9	15.7	57.2	582
25 金属製品	188 681	164 985	152 001	142 650	144 861	101.6	6.3	21.9	41.9	460
26 一般機械	475 337	465 711	439 309	434 291	434 075	100.0	18.9	16.4	42.6	622
27 電機	211 122	216 806	184 460	177 874	154 295	86.7	6.7	19.4	45.8	551
28 情報機器	X	284 459	362 827	184 279	167 874	91.1	7.3	19.0	51.3	679
29 電子部品	X	147 521	110 088	106 676	110 974	104.0	4.8	19.1	60.8	512
30 輸送機	484 599	499 851	484 804	459 297	458 460	99.8	20.0	11.1	40.8	648
31 精密機械	47 620	48 406	49 326	48 706	47 763	98.1	2.1	22.8	50.3	523
32 その他	59 440	40 635	53 659	36 982	50 325	136.1	2.2	17.4	41.8	509

(2) 規模別状況

500～999人（対前年比12.2%減）、4～9人（同8.5%減）など5つの規模で減少しましたが、200～299人（同11.1%増）、300～499人（同5.3%増）など5つの規模で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、1000人以上が791万円で最も高く、次いで500～999人（636万円）、300～499人（584万円）の順となっており、規模が大きい事業所ほど高くなる傾向を示しています。（表21参照）

表21 規模別現金給与総額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総 数	2 825 851	2 706 047	2 603 088	2 333 282	2 291 004	98.2	100.0	13.0	36.2	544
4人～9人	169 765	137 530	119 473	118 488	108 462	91.5	4.7	30.0	52.8	361
10人～19人	158 324	164 125	149 929	138 586	137 174	99.0	6.0	24.2	47.4	394
20人～29人	159 878	148 156	133 746	127 224	129 171	101.5	5.6	20.6	43.9	406
30人～49人	135 480	132 385	118 766	113 255	114 812	101.4	5.0	17.7	45.8	426
50人～99人	245 084	227 169	206 383	217 178	200 285	92.2	8.7	15.1	41.2	439
100人～199人	268 793	275 283	258 703	253 146	257 062	101.5	11.2	13.3	35.1	508
200人～299人	197 753	199 849	185 287	171 285	190 343	111.1	8.3	10.8	24.1	566
300人～499人	289 959	238 837	259 423	233 448	245 772	105.3	10.7	13.2	33.9	584
500人～999人	374 145	413 556	385 073	384 943	338 063	87.8	14.8	9.1	25.6	636
1000人以上	826 671	769 157	786 304	575 729	569 860	99.0	24.9	12.0	46.1	791

6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は、10兆7456億円で前年に比べ496億円（0.5%減）減少しました。また、原材料率は、61.1%で前年に比べ0.2ポイント上昇しました。

表22 産業中分類別原材料使用額等

(従業者4人以上の事業所)

産 業 中 分 類	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	12 423 307	11 620 366	10 344 021	10 795 175	10 745 590	99.5	100.0	61.1
09 食 料	709 153	710 377	703 691	717 968	731 578	101.9	6.8	58.8
10 飲 料	176 063	164 743	159 903	164 557	163 038	99.1	1.5	47.0
11 織 維	12 175	10 333	9 951	10 097	7 887	78.1	0.1	47.1
12 衣 服	21 572	19 306	16 034	16 926	14 895	88.0	0.1	54.8
13 木 材	9 530	9 450	7 833	7 267	8 795	121.0	0.1	60.0
14 家 具	59 816	56 367	51 622	51 200	52 709	102.9	0.5	54.4
15 紙 製 品	160 494	155 197	142 092	142 381	140 423	98.6	1.3	65.6
16 印 刷	132 372	127 560	110 142	101 216	90 703	89.6	0.8	46.7
17 化 学	1 044 840	1 016 276	945 262	1 047 883	1 046 013	99.8	9.7	48.5
18 石 油	957 848	918 168	876 385	963 167	1 026 971	106.6	9.6	81.7
19 プラスチック	211 704	218 372	200 199	204 192	201 726	98.8	1.9	51.9
20 ゴ ム	107 605	77 287	70 598	73 543	74 718	101.6	0.7	51.2
21 な め し 革	3 083	2 378	1 837	1 462	1 222	83.6	0.0	63.2
22 窯 業	207 653	201 123	172 039	149 302	162 592	108.9	1.5	50.6
23 鉄 鋼	366 884	335 636	324 201	358 488	430 203	120.0	4.0	65.5
24 非 鉄	236 144	224 639	175 478	171 497	191 593	111.7	1.8	67.7
25 金 属 製 品	383 150	340 991	306 191	283 831	297 462	104.8	2.8	45.0
26 一 般 機 械	1 543 416	1 455 009	1 264 020	1 319 000	1 567 181	118.8	14.6	59.3
27 電 機 機 器	716 884	634 616	482 884	528 353	432 747	81.9	4.0	54.3
28 情 報 機 器	X	1 318 284	873 535	726 190	529 615	72.9	4.9	60.0
29 電 子 部 品	X	506 091	284 880	287 612	364 853	126.9	3.4	62.9
30 輸 送 機 械	2 951 287	2 919 536	2 867 423	3 283 432	2 940 131	89.5	27.4	70.9
31 精 密 機 械	112 430	113 934	105 656	102 862	109 544	106.5	1.0	52.3
32 そ の 他	246 358	84 691	192 165	82 751	158 992	192.1	1.5	55.1

(1) 業種別状況

情報機器（対前年比 27.1%減）、電機（同 18.1%減）、輸送機（同 10.5%減）など 11 業種で減少しましたが、電子部品（同 26.9%増）、鉄鋼（同 20.0%増）、一般機械（同 18.8%増）など 13 業種で増加しました。

原材料率をみると、石油（81.7%）、輸送機（70.9%）、鉄鋼（65.5%）などで高くなっていますが、金属製品（45.0%）、化学（48.5%）などで低くなっています。（表 22 参照）

(2) 規模別状況

1000人以上（対前年比9.5%減）、50～99人（同8.0%減）など4つの規模で減少しましたが、200～299人（同25.0%増）、300～499人（同10.1%増）など6つの規模で増加しました。

原材料率をみると、1000人以上（70.8%）で最も高く、4～9人（43.1%）で最も低くなっています。（表 23 参照）

表 23 規模別原材料使用額等

（従業者4人以上の事業所）

規 模	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	12 423 307	11 620 366	10 344 021	10 795 175	10 745 590	99.5	100.0	61.1
4 人 ～ 9 人	235 106	192 551	160 874	167 359	155 675	93.0	1.4	43.1
10 人 ～ 19 人	321 304	324 031	294 094	270 375	277 681	102.7	2.6	49.0
20 人 ～ 29 人	377 621	376 163	329 063	337 037	333 720	99.0	3.1	53.1
30 人 ～ 49 人	434 780	382 621	336 214	362 906	380 160	104.8	3.5	58.8
50 人 ～ 99 人	905 782	832 837	753 803	869 185	799 684	92.0	7.4	60.2
100 人 ～ 199 人	1 008 847	1 080 370	1 041 814	1 059 993	1 137 163	107.3	10.6	58.9
200 人 ～ 299 人	905 788	813 423	715 253	736 356	920 201	125.0	8.6	52.2
300 人 ～ 499 人	1 131 990	966 211	985 708	973 867	1 071 909	110.1	10.0	57.6
500 人 ～ 999 人	2 215 360	2 272 481	2 143 067	2 294 107	2 297 904	100.2	21.4	61.6
1000 人 以 上	4 886 728	4 379 678	3 584 131	3 723 990	3 371 494	90.5	31.4	70.8

7 在 庫 額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額は、1 兆 8361 億円で年初在庫額に比べ 48 億円（0.3%減）減少しました。また、在庫率は、11.5%で前年に比べ 0.2 ポイント低下しました。

(1) 業種別状況

年末在庫額を年初比で業種別にみると、非鉄（9.5%減）、一般機械（7.5%減）、電機（7.0%減）、など 14 業種で減少しましたが、金属製品（53.5%増）、石油（17.0%増）など 10 業種で増加しました。

在庫率をみると、非鉄（26.5%）、一般機械（23.3%）、その他（20.4%）、情報機器（18.5%）、金属製品（16.4%）などで高くなっています。（表 24 参照）

(2) 規模別状況

年末在庫額を年初比で規模別にみると、200～299人（29.3%減）、300～499人（7.5%減）など3つの規模で減少しましたが、50～99人（14.1%増）、1000人以上（11.1%増）など4つの規模で増加しました。

在庫率をみると、500～999人（13.3%）で最も高く、30～49人（8.4%）で最も低くなっています。（表 25 参照）

表 24 産業中分類別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	平成12年 (年末在庫額)	平成13年 (年末在庫額)	平成14年 (年末在庫額)	平成15年 (年末在庫額)	平成16年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	2 205 364	2 071 639	1 948 306	1 883 533	1 840 927	1 836 078	99.7	11.5
09 食料	60 108	59 832	57 858	63 517	62 879	60 301	95.9	5.2
10 飲料	13 333	13 129	13 723	11 133	10 449	10 546	100.9	3.2
11 繊維	1 583	1 186	1 093	1 165	1 248	852	68.2	20.4
12 衣服	2 160	1 784	1 675	1 492	1 814	1 701	93.8	13.4
13 木材	385	X	X	X	X	X	X	X
14 家具	9 724	8 636	8 247	7 806	7 913	7 308	92.4	9.9
15 紙製品	10 809	10 727	8 991	8 625	8 249	8 022	97.3	4.6
16 印刷	8 592	8 155	8 125	6 196	5 931	6 523	110.0	4.7
17 化学	184 019	192 188	174 962	190 690	190 210	207 837	109.3	10.0
18 石油	75 180	69 796	73 989	81 627	81 612	95 489	117.0	7.7
19 プラスチック	20 649	28 028	31 915	29 928	28 726	28 664	99.8	9.6
20 ゴム	16 714	15 303	14 659	15 109	15 106	11 793	78.1	8.6
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	36 450	37 784	33 468	30 198	31 048	31 005	99.9	14.5
23 鉄鋼	67 515	64 701	62 081	63 560	63 878	74 070	116.0	12.7
24 非鉄	82 301	73 957	89 182	79 469	76 064	68 846	90.5	26.5
25 金属製品	91 640	66 397	62 543	30 875	45 999	70 597	153.5	16.4
26 一般機械	565 707	582 834	587 716	623 209	589 305	545 029	92.5	23.3
27 電機	145 758	149 664	123 565	129 646	113 110	105 212	93.0	15.3
28 情報機器	X	296 414	216 973	198 223	153 150	156 762	102.4	18.5
29 電子部品	X	93 646	39 782	38 849	40 712	42 947	105.5	8.1
30 輸送機	238 590	245 893	234 358	229 571	229 925	219 630	95.5	5.4
31 精密機械	29 179	37 292	32 788	29 517	29 978	31 253	104.3	17.4
32 その他	X	13 841	70 298	12 860	53 404	51 472	96.4	20.4

表 25 規模別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

規模	平成12年 (年末在庫額)	平成13年 (年末在庫額)	平成14年 (年末在庫額)	平成15年 (年末在庫額)	平成16年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	2 205 364	2 071 639	1 948 306	1 883 533	1 840 927	1 836 078	99.7	11.5
30人～49人	64 763	58 488	52 880	56 446	52 067	54 051	103.8	8.4
50人～99人	135 634	125 427	127 873	127 806	115 534	131 875	114.1	9.9
100人～199人	216 158	244 020	217 736	260 143	264 582	252 529	95.4	13.1
200人～299人	227 316	280 117	269 493	282 221	295 308	208 810	70.7	11.8
300人～499人	313 077	182 501	197 268	190 176	188 294	174 162	92.5	9.4
500人～999人	411 412	482 620	478 588	487 988	459 591	497 461	108.2	13.3
1000人以上	837 004	698 466	604 467	478 754	465 551	517 190	111.1	10.9

8 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、6兆3332億円で前年に比べ852億円（1.3%減）減少し、2年ぶりに減少しました。

従業者1人当たりの付加価値額は、1503万円で前年に比べ18万円（1.2%増）増加しました。付加価値率は、36.0%で前年に比べ0.2ポイント低下しました。

(1) 業種別状況

情報機器（対前年比17.8%減）、輸送機（同17.0%減）、食料（同13.1%減）、電機（同8.0%減）、プラスチック（同4.3%減）など14業種で減少しましたが、石油（同133.9%増）、電子部品（同32.8%増）など10業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機（17.7%）、化学（16.3%）、一般機械（16.1%）、食料（7.6%）、電機（5.3%）の順となっており、この上位5業種で全体の63.1%を占めています。

従業者1人当たりの付加価値額をみると、石油（7575万円）、飲料（5626万円）などで高くなっています。

付加価値率をみると、金属製品（52.3%）、飲料（49.5%）などで高くなっています。

（表26、図6参照）

表26 産業中分類別付加価値額

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総数	7 605 571	6 791 778	6 046 188	6 418 436	6 333 222	98.7	100.0	36.0	1 503
09 食料	556 482	565 177	508 951	556 969	483 738	86.9	7.6	38.8	1 019
10 飲料	209 573	204 895	158 920	174 921	171 759	98.2	2.7	49.5	5 626
11 繊維	12 213	10 992	9 500	9 455	8 785	92.9	0.1	52.5	865
12 衣服	16 006	14 058	12 605	12 862	12 000	93.3	0.2	44.2	467
13 木材	7 433	7 705	7 167	6 670	5 841	87.6	0.1	39.8	598
14 家具	57 200	53 219	46 966	45 347	42 669	94.1	0.7	44.0	1 186
15 紙製品	86 148	81 806	68 463	69 625	65 260	93.7	1.0	30.5	831
16 印刷	132 425	133 629	113 256	111 253	98 287	88.3	1.6	50.6	1 003
17 化学	1 167 241	1 205 391	1 074 447	1 045 762	1 033 154	98.8	16.3	47.9	3 845
18 石油	66 436	△ 10 091	96 629	88 411	206 785	233.9	3.3	16.5	7 575
19 プラスチック	179 220	172 493	179 519	183 546	175 709	95.7	2.8	45.2	978
20 ゴム	75 047	69 924	74 089	67 796	62 291	91.9	1.0	42.7	1 004
21 なめし革	1 690	1 320	787	452	708	156.8	0.0	36.6	412
22 窯業	164 858	156 351	123 095	128 973	142 993	110.9	2.3	44.5	1 572
23 鉄鋼	164 166	157 923	148 913	155 426	196 737	126.6	3.1	30.0	2 237
24 非鉄	147 234	142 939	89 251	75 549	77 505	102.6	1.2	27.4	1 015
25 金属製品	381 905	354 227	313 622	288 309	345 618	119.9	5.5	52.3	1 095
26 一般機械	1 018 091	972 199	898 657	984 998	1 018 202	103.4	16.1	38.5	1 457
27 電機	412 531	403 476	331 388	365 767	336 680	92.0	5.3	42.2	1 201
28 情報機器	X	650 668	375 735	398 492	327 453	82.2	5.2	37.1	1 324
29 電子部品	X	295 062	118 961	137 435	182 535	132.8	2.9	31.5	841
30 輸送機	1 060 401	975 207	1 072 084	1 353 917	1 123 113	83.0	17.7	27.1	1 588
31 精密機械	86 747	95 130	72 546	85 633	95 001	110.9	1.5	45.3	1 040
32 その他	161 722	78 076	150 636	70 869	120 399	169.9	1.9	41.7	1 214

表 27 規 模 別 付 加 価 値 額

(従業員4人以上の事業所)

規 模	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平 成 16 年				
					付 加 価値額	前年比	構成比	付 加 価値率	従業員 1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総 数	7 605 571	6 791 778	6 046 188	6 418 436	6 333 222	98.7	100.0	36.0	1 503
4 人 ～ 9 人	309 911	245 032	213 902	218 631	205 452	94.0	3.2	56.9	673
10 人 ～ 19 人	318 912	353 436	304 827	288 841	289 539	100.2	4.6	51.0	831
20 人 ～ 29 人	331 155	331 528	293 309	292 036	294 347	100.8	4.6	46.9	925
30 人 ～ 49 人	288 424	270 012	241 845	243 241	250 934	103.2	4.0	38.8	931
50 人 ～ 99 人	701 990	609 450	519 789	485 029	486 107	100.2	7.7	36.6	1 064
100 人 ～ 199 人	679 988	747 820	634 466	732 105	733 407	100.2	11.6	38.0	1 448
200 人 ～ 299 人	738 552	713 426	761 672	698 788	790 566	113.1	12.5	44.8	2 351
300 人 ～ 499 人	823 668	691 696	588 663	705 464	725 007	102.8	11.4	39.0	1 722
500 人 ～ 999 人	830 847	969 431	972 561	1 181 749	1 320 766	111.8	20.9	35.4	2 483
1000 人 以 上	2 582 125	1 859 947	1 515 154	1 572 551	1 237 097	78.7	19.5	26.0	1 716

(2) 規模別状況

1000人以上(対前年比21.3%減)、4～9人(同6.0%減)の2つの規模で減少しましたが、200～299人(同13.1%増)、500～999人(同11.8%増)、30～49人(同3.2%増)など8つの規模で増加しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の51.8%を占めており、前年に比べ2.1ポイント低下しました。(表27参照)

(3) 地域別状況

三浦半島地域(対前年比36.1%減)、川崎臨海地域(同4.8%減)、横浜内陸地域(同1.0%減)など5地域で減少しましたが、西湘地域(同13.3%増)、横浜臨海地域(同11.7%増)など5地域で増加しました。

構成比をみると、湘南地域(22.7%)、県央地域(18.7%)、川崎臨海地域(11.8%)、横浜臨海地域(11.8%)の順となっています。また、横浜・川崎両市が県全体に占める割合は39.6%で、前年に比べ1.1ポイント上昇しました。

市町村別にみると、横須賀市(対前年比51.0%減)、座間市(同15.9%減)、海老名市(同10.8%減)、大和市(同10.5%減)、鎌倉市(同9.7%減)など16市町村で減少しましたが、寒川町(同17.7%増)、綾瀬市(同14.5%増)、小田原市(同13.5%増)など21市町村で増加しました。(表3・28・29参照)

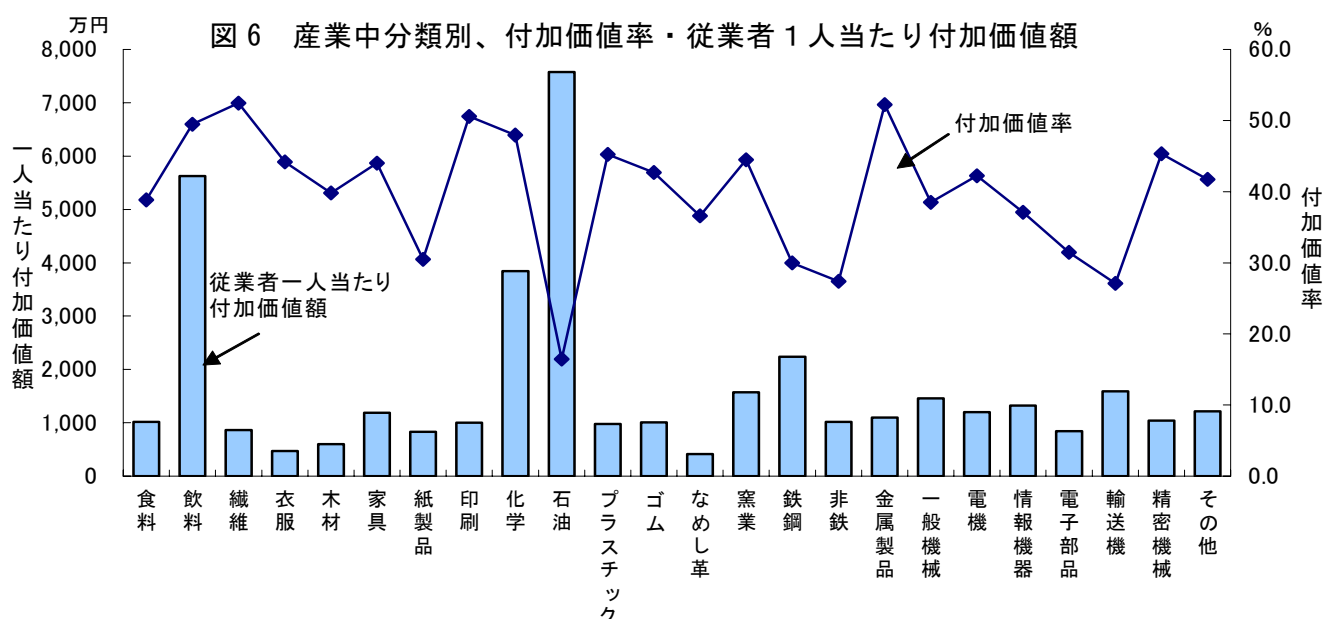


表28 地域別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	7 605 571	6 791 778	6 046 188	6 418 436	6 333 222	98.7	100.0
横浜臨海地域	794 682	786 746	693 527	667 493	745 594	111.7	11.8
横浜内陸地域	1 186 105	806 538	647 956	661 358	654 876	99.0	10.3
川崎臨海地域	670 272	591 974	707 853	785 219	747 792	95.2	11.8
川崎内陸地域	509 595	486 459	351 248	358 354	360 356	100.6	5.7
三浦半島地域	680 083	624 826	680 759	815 329	521 388	63.9	8.2
湘南地域	1 502 221	1 350 196	1 311 367	1 326 409	1 438 972	108.5	22.7
西湘地域	406 448	439 534	377 248	365 948	414 663	113.3	6.5
足柄上地域	242 676	245 429	226 383	234 421	227 468	97.0	3.6
県央地域	1 554 206	1 389 035	1 017 189	1 165 590	1 186 188	101.8	18.7
津久井地域	59 284	71 040	32 659	38 315	35 925	93.8	0.6

表29 市区町村別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

市 区 町 村	平成15年	平成16年			市 区 町 村	平成15年	平成16年		
		付加価値額	前年比	構成比			付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	6 418 436	6 333 222	98.7	100.0					
横 浜 市	1 328 851	1 400 470	105.4	22.1	藤 沢 市	335 445	366 453	109.2	5.8
鶴 見 区	229 227	256 584	111.9	4.1	小 田 原 市	362 441	411 282	113.5	6.5
神 奈 川 区	62 733	51 886	82.7	0.8	茅 ヶ 崎 市	140 645	150 655	107.1	2.4
西 区	10 507	11 228	106.9	0.2	逗 子 市	1 568	1 617	103.1	0.0
中 区	60 775	73 791	121.4	1.2	相 模 原 市	432 024	446 045	103.2	7.0
南 区	15 285	14 659	95.9	0.2	三 浦 市	5 894	4 848	82.2	0.1
保 土 ヶ 谷 区	16 958	16 754	98.8	0.3	秦 野 市	178 518	198 168	111.0	3.1
磯 子 区	91 771	118 352	129.0	1.9	厚 木 市	190 440	211 495	111.1	3.3
金 沢 区	212 480	233 753	110.0	3.7	大 和 市	99 656	89 185	89.5	1.4
港 北 区	150 734	147 966	98.2	2.3	伊 勢 原 市	69 440	77 474	111.6	1.2
戸 塚 区	139 915	136 705	97.7	2.2	海 老 名 市	120 229	107 255	89.2	1.7
港 南 区	7 217	5 904	81.8	0.1	座 間 市	82 614	69 454	84.1	1.1
旭 区	20 005	24 797	124.0	0.4	南 足 柄 市	146 032	134 563	92.1	2.1
緑 区	42 632	43 462	101.9	0.7	綾 瀬 市	110 710	126 745	114.5	2.0
瀬 谷 区	21 401	22 628	105.7	0.4	葉 山 町	179	120	67.1	0.0
栄 区	32 559	27 918	85.7	0.4	寒 川 町	136 506	160 672	117.7	2.5
泉 区	14 654	15 125	103.2	0.2	大 磯 町	1 660	1 573	94.8	0.0
青 葉 区	12 598	16 266	129.1	0.3	二 宮 町	2 396	2 483	103.6	0.0
都 筑 区	187 401	182 692	97.5	2.9	中 井 町	32 456	34 071	105.0	0.5
					大 井 町	8 402	8 388	99.8	0.1
川 崎 市	1 143 573	1 108 148	96.9	17.5	松 田 町	6 338	6 634	104.7	0.1
川 崎 区	785 219	747 792	95.2	11.8	山 北 町	20 625	23 561	114.2	0.4
幸 区	49 353	51 965	105.3	0.8	開 成 町	20 568	20 251	98.5	0.3
中 原 区	157 932	152 513	96.6	2.4	箱 根 町	712	703	98.8	0.0
高 津 区	102 831	107 202	104.2	1.7	真 鶴 町	998	866	86.8	0.0
多 摩 区	17 291	16 698	96.6	0.3	湯 河 原 町	1 797	1 811	100.8	0.0
宮 前 区	17 201	16 707	97.1	0.3	愛 川 町	125 253	130 897	104.5	2.1
麻 生 区	13 745	15 271	111.1	0.2	清 川 村	4 663	5 112	109.6	0.1
					城 山 町	12 325	12 612	102.3	0.2
横 須 賀 市	520 159	255 032	49.0	4.0	津 久 井 町	16 613	14 906	89.7	0.2
平 塚 市	461 799	481 495	104.3	7.6	相 模 湖 町	4 607	3 039	66.0	0.0
鎌 倉 市	287 529	259 772	90.3	4.1	藤 野 町	4 770	5 369	112.6	0.1

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、6517億円で前年に比べ688億円（11.8%増）増加し、4年ぶりに増加しました。

(1) 業種別状況

その他（対前年比375.9%増）、鉄鋼（同110.8%増）、プラスチック（同31.8%増）、電子部品（同23.7%増）、情報機器（同23.2%増）など14業種で増加しましたが、電機（同19.5%減）、金属製品（同13.4%減）、飲料（同12.0%減）、石油（同2.3%減）など10業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機（17.5%）、化学（17.3%）、一般機械（10.9%）、情報機器（6.5%）、鉄鋼（6.2%）の順となっており、この上位5業種で全体の58.4%を占めています。

（表30、図7参照）

(2) 規模別状況

200～299人（対前年比59.5%増）、1000人以上（同18.5%増）など5つの規模で増加しましたが、100～199人（同3.6%減）、500～999人（同0.2%減）の2つの規模で減少しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の65.6%を占めており、前年に比べ1.4ポイント低下しました。

（表31参照）

(3) 地域別状況

三浦半島地域（対前年比34.1%増）、西湘・足柄上地域（同24.7%増）、川崎臨海地域（同15.6%増）など8地域で増加しましたが、横浜内陸地域（同8.7%減）で減少しました。

構成比をみると、湘南地域（19.6%）、県央地域（18.8%）、西湘・足柄上地域（15.0%）、川崎臨海地域（14.9%）の順となっています。

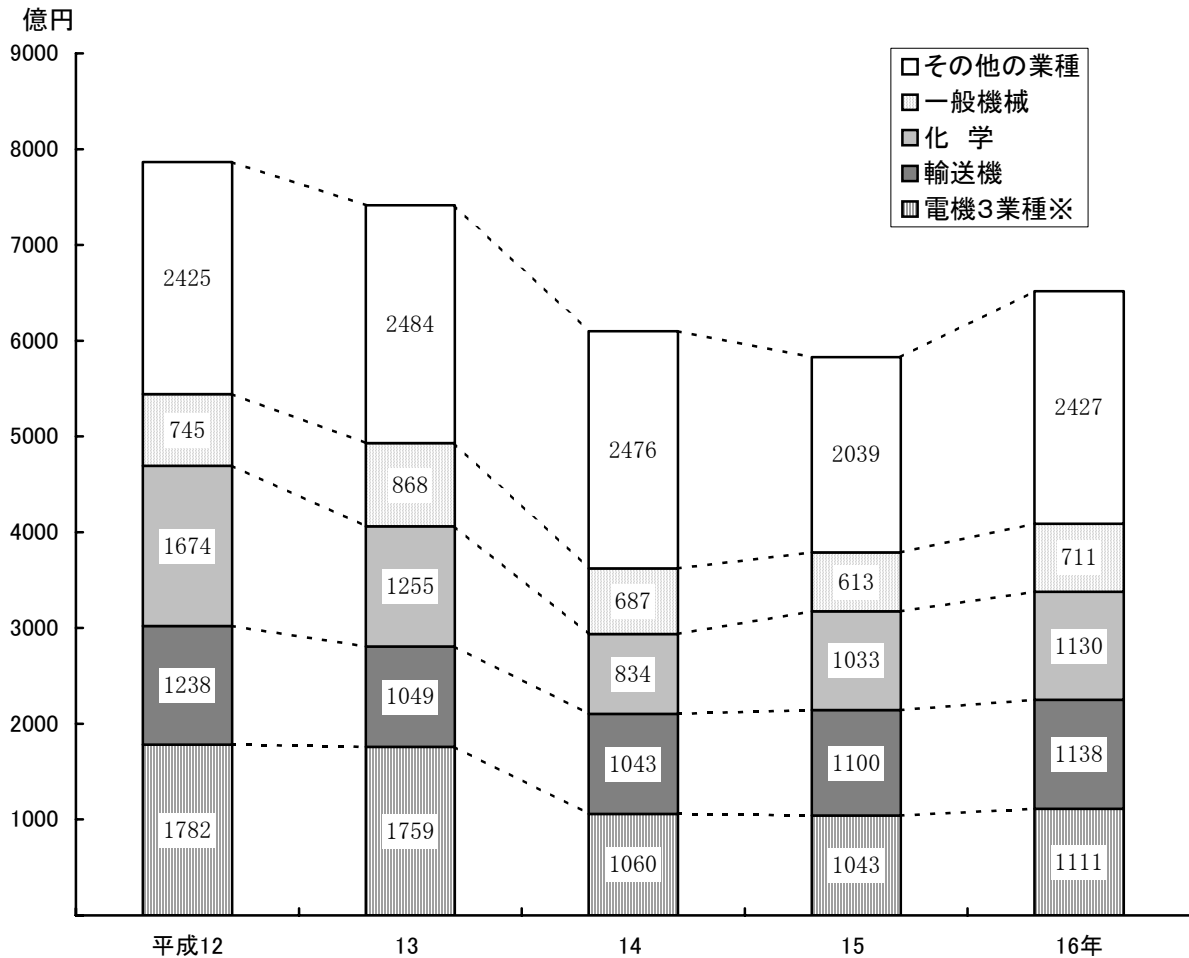
（表32・33参照）

表30 産業中分類別有形固定資産投資総額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	786 477	741 591	609 954	582 839	651 652	111.8	100.0	598 032	30 856	22 764
09 食料	33 674	45 733	42 070	38 171	39 025	102.2	6.0	38 747	3 021	△ 2 743
10 飲料	22 494	11 620	37 881	15 176	13 348	88.0	2.0	10 906	146	2 297
11 繊維	119	37	36	96	21	22.2	0.0	16	5	-
12 衣服	67	236	455	380	155	40.6	0.0	155	-	-
13 木材	156	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 家具	987	1 050	773	2 680	1 594	59.5	0.2	1 599	-	△ 5
15 紙製品	7 522	6 724	7 658	6 007	7 896	131.5	1.2	7 270	198	428
16 印刷	6 950	8 736	7 343	5 559	6 048	108.8	0.9	5 967	130	△ 49
17 化学	167 410	125 527	83 416	103 281	112 987	109.4	17.3	97 020	10 022	5 945
18 石油	22 789	19 765	25 120	21 856	21 364	97.7	3.3	20 666	16	682
19 プラスチック	15 952	21 204	17 201	13 222	17 428	131.8	2.7	15 103	1 664	661
20 ゴム	13 125	11 385	10 107	12 001	12 159	101.3	1.9	12 234	90	△ 165
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	23 382	34 178	15 587	15 033	17 993	119.7	2.8	15 443	713	1 837
23 鉄鋼	19 355	15 448	17 306	19 209	40 491	210.8	6.2	43 029	213	△ 2 751
24 非鉄	25 128	36 427	20 935	13 458	10 570	78.5	1.6	9 192	291	1 087
25 金属製品	24 083	23 766	29 720	32 849	28 451	86.6	4.4	21 442	3 884	3 126
26 一般機械	74 495	86 825	68 707	61 339	71 083	115.9	10.9	66 204	5 084	△ 205
27 電機	32 868	38 249	33 811	41 007	33 022	80.5	5.1	35 540	1 148	△ 3 666
28 情報機器	66 578	87 223	42 833	34 528	42 531	123.2	6.5	39 900	41	2 589
29 電子部品	78 790	50 469	29 320	28 753	35 556	123.7	5.5	33 044	377	2 134
30 輸送機	123 849	104 927	104 266	110 036	113 772	103.4	17.5	109 717	3 439	617
31 精密機械	4 841	6 086	5 920	4 723	9 698	205.3	1.5	9 500	376	△ 177
32 その他	X	5 782	9 439	3 457	16 450	475.9	2.5	5 327	-	11 123

図7 主要業種の有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）



※電機3業種…電機、情報機器、電子部品

表31 規模別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

規 模	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年					
					有形固定 資産投資 総 額	前年比	構成比	土地を除く 有形固定 資産取得額	土 地 取得額	建設仮勘 定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総 数	786 477	741 591	609 954	582 839	651 652	111.8	100.0	598 032	30 856	22 764
30人～49人	18 020	22 649	15 661	20 857	21 566	103.4	3.3	18 906	1 902	758
50人～99人	53 594	54 204	42 309	49 891	53 214	106.7	8.2	44 099	8 400	715
100人～199人	83 983	95 155	90 946	70 296	67 780	96.4	10.4	58 191	6 011	3 578
200人～299人	99 042	81 642	52 967	51 166	81 630	159.5	12.5	73 018	4 872	3 740
300人～499人	90 260	58 746	90 272	83 588	86 088	103.0	13.2	74 039	6 904	5 146
500人～999人	153 656	155 582	133 045	119 908	119 693	99.8	18.4	112 490	1 906	5 298
1000人以上	287 921	273 612	184 754	187 131	221 680	118.5	34.0	217 290	861	3 529

表 32 地域別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

地 域	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年		
					有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	786 477	741 591	609 954	582 839	651 652	111.8	100.0
横浜臨海地域	78 928	80 611	90 860	64 135	71 974	112.2	11.0
横浜内陸地域	85 751	115 365	51 700	46 768	42 697	91.3	6.6
川崎臨海地域	146 725	96 510	68 372	84 093	97 232	115.6	14.9
川崎内陸地域	64 160	42 005	26 013	30 814	35 293	114.5	5.4
三浦半島地域	45 706	35 412	37 644	40 379	54 128	134.1	8.3
湘南地域	164 442	149 268	126 496	119 147	127 478	107.0	19.6
西湘・足柄上地域	67 756	80 806	90 161	78 547	97 946	124.7	15.0
県央地域	130 439	138 123	116 881	116 577	122 453	105.0	18.8
津久井地域	2 570	3 490	1 825	2 379	2 450	103.0	0.4

表 33 市区町村別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

市 区 町 村	平成 15 年	平成 16 年			市 区 町 村	平成 15 年	平成 16 年		
		有形固定資産 投資総額	前年比	構成比			有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	582 839	651 652	111.8	100.0					
横 浜 市	110 903	114 672	103.4	17.6	藤 沢 市	37 094	32 107	86.6	4.9
鶴 見 区	24 350	26 358	108.2	4.0	小 田 原 市	47 989	60 377	125.8	9.3
神 奈 川 区	7 209	12 288	170.5	1.9	茅 ヶ 崎 市	11 546	7 355	63.7	1.1
西 区	297	613	206.2	0.1	逗 子 市	-	-	-	-
中 区	4 645	1 693	36.5	0.3	相 模 原 市	58 893	52 881	89.8	8.1
南 区	187	874	467.2	0.1	三 浦 市	506	246	48.7	0.0
保 土 ヶ 谷 区	210	420	200.2	0.1	秦 野 市	18 021	26 376	146.4	4.0
磯 子 区	19 157	17 437	91.0	2.7	厚 木 市	22 008	21 545	97.9	3.3
金 沢 区	8 477	13 585	160.3	2.1	大 和 市	9 294	10 315	111.0	1.6
港 北 区	4 168	4 713	113.1	0.7	伊 勢 原 市	5 393	4 858	90.1	0.7
戸 塚 区	14 327	15 532	108.4	2.4	海 老 名 市	7 985	9 080	113.7	1.4
港 南 区	20	6	32.0	0.0	座 間 市	3 655	7 649	209.3	1.2
旭 区	759	1 070	141.0	0.2	南 足 柄 市	23 892	32 273	135.1	5.0
緑 区	3 535	2 450	69.3	0.4	綾 瀬 市	9 348	13 008	139.2	2.0
瀬 谷 区	3 561	789	22.2	0.1	葉 山 町	-	-	-	-
栄 区	10 060	4 072	40.5	0.6	寒 川 町	12 770	16 976	132.9	2.6
泉 区	566	538	95.2	0.1	大 磯 町	X	X	X	X
青 葉 区	247	455	184.1	0.1	二 宮 町	X	X	X	X
都 筑 区	9 128	11 777	129.0	1.8	中 井 町	1 685	1 926	114.3	0.3
					大 井 町	X	529	X	0.1
川 崎 市	114 907	132 525	115.3	20.3	松 田 町	464	X	X	X
川 崎 区	84 093	97 232	115.6	14.9	山 北 町	1 532	1 758	114.8	0.3
幸 区	16 252	19 561	120.4	3.0	開 成 町	1 178	973	82.6	0.1
中 原 区	6 499	6 475	99.6	1.0	箱 根 町	-	-	-	-
高 津 区	6 404	8 225	128.4	1.3	真 鶴 町	-	-	-	-
多 摩 区	748	427	57.1	0.1	湯 河 原 町	X	X	X	X
宮 前 区	673	322	47.8	0.0	愛 川 町	X	X	X	X
麻 生 区	238	283	119.0	0.0	清 川 村	X	X	X	X
					城 山 町	472	665	141.0	0.1
横 須 賀 市	29 861	36 197	121.2	5.6	津 久 井 町	1 877	1 750	93.2	0.3
平 塚 市	33 943	39 558	116.5	6.1	相 模 湖 町	20	24	117.1	0.0
鎌 倉 市	10 012	17 685	176.6	2.7	藤 野 町	10	11	109.9	0.0

10 リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

リース支払額は、643億円で前年に比べ126億円（16.4%減）減少しました。また、リース契約額は、461億円でした。

(1) 業種別状況

リース支払額を構成比で見ると、輸送機（26.0%）、一般機械（15.4%）、食料（8.3%）、情報機器（6.2%）、電子部品（5.6%）の順となっており、この上位5業種で全体の61.6%を占めています。（表34参照）

(2) 規模別状況

リース支払額を規模別にみると、1000人以上（対前年比42.6%減）、100～199人（同15.6%減）など4つの規模で減少しましたが、30～49人（同3.4%増）など3つの規模で増加しました。

構成比で見ると、300人以上規模が全体の45.4%を占めており、前年に比べ5.7ポイント低下しました。（表35参照）

表34 産業中分類別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年			
					リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数	87 434	86 876	92 215	76 887	64 293	83.6	100.0	46 124
09 食料	5 539	5 885	9 137	5 468	5 334	97.6	8.3	3 576
10 飲料	1 082	1 452	1 571	1 683	1 485	88.2	2.3	870
11 繊維	63	80	46	62	44	70.5	0.1	3
12 衣服	61	61	94	71	72	101.8	0.1	11
13 木材	17	X	X	X	X	X	X	X
14 家具	370	442	425	403	242	59.9	0.4	41
15 紙製品	1 452	1 365	1 228	1 075	1 022	95.0	1.6	434
16 印刷	1 536	3 210	3 261	1 373	3 124	227.6	4.9	2 128
17 化学	3 144	3 426	3 469	3 005	3 071	102.2	4.8	7 171
18 石油	1 757	1 706	471	455	349	76.8	0.5	100
19 プラスチック	2 296	2 504	2 572	2 385	2 283	95.7	3.6	2 005
20 ゴム	1 034	404	444	363	366	100.9	0.6	328
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	1 527	1 342	1 304	1 369	1 489	108.7	2.3	1 353
23 鉄鋼	1 735	1 364	1 626	4 501	1 339	29.8	2.1	462
24 非鉄	1 178	1 027	1 634	1 775	1 310	73.8	2.0	345
25 金属製品	2 934	2 330	3 444	2 656	3 032	114.1	4.7	1 767
26 一般機械	10 023	13 193	10 069	10 333	9 920	96.0	15.4	8 779
27 電機	3 642	3 388	6 368	2 822	2 269	80.4	3.5	848
28 情報機器	10 332	8 854	6 699	6 364	3 995	62.8	6.2	1 651
29 電子部品	11 564	9 807	5 658	3 747	3 619	96.6	5.6	2 134
30 輸送機械	19 702	20 957	28 159	22 945	16 721	72.9	26.0	9 630
31 精密機械	1 894	1 849	1 719	1 662	1 414	85.0	2.2	463
32 その他	X	2 177	2 763	2 353	1 763	75.0	2.7	1 989

表35 規模別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

規模	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年			
					リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数	87 434	86 876	92 215	76 887	64 293	83.6	100.0	46 124
30人～49人	5 644	5 817	5 340	4 605	4 760	103.4	7.4	2 901
50人～99人	10 701	12 129	12 552	12 387	11 890	96.0	18.5	6 924
100人～199人	10 928	13 961	13 136	14 327	12 090	84.4	18.8	6 349
200人～299人	8 424	6 758	6 514	6 263	6 372	101.7	9.9	6 932
300人～499人	11 620	11 608	13 408	8 560	8 642	101.0	13.4	5 280
500人～999人	8 809	9 624	13 616	10 373	8 846	85.3	13.8	11 927
1000人以上	31 308	26 979	27 648	20 372	11 692	57.4	18.2	5 811

11 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積は、5619万9640㎡で前年に比べ69万3126㎡（1.2%減）減少し、2年ぶりに減少しました。建築面積は、1979万7931㎡で前年に比べ42万675㎡（2.1%減）減少しました。延べ建築面積は、2983万4890㎡で前年に比べ52万5470㎡（1.7%減）減少し、2年ぶりに減少しました。

(1) 業種別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、輸送機（19.2%）、鉄鋼（14.8%）、一般機械（13.6%）、化学（11.0%）、石油（9.3%）の順となっており、この上位5業種で全体の67.9%を占めています。（表36参照）

表36 産業中分類別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成15年			平成16年					
	敷地面積 ㎡	建築面積 ㎡	延べ建築面積 ㎡	敷地面積 ㎡	構成比 %	建築面積 ㎡	構成比 %	延べ建築面積 ㎡	構成比 %
総数	56 892 766	20 218 606	30 360 360	56 199 640	100.0	19 797 931	100.0	29 834 890	100.0
09 食料	3 198 219	1 284 862	2 364 947	3 292 366	5.9	1 294 576	6.5	2 375 953	8.0
10 飲料	1 241 210	407 702	649 102	1 199 588	2.1	394 090	2.0	629 168	2.1
11 繊維	46 453	19 959	29 164	27 979	0.0	11 214	0.1	20 990	0.1
12 衣服	17 183	10 172	20 675	24 344	0.0	15 678	0.1	27 579	0.1
13 木材	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 家具	301 886	144 508	213 786	267 454	0.5	125 941	0.6	195 436	0.7
15 紙製品	697 058	384 654	562 528	657 880	1.2	364 511	1.8	544 108	1.8
16 印刷	327 581	163 700	331 112	334 923	0.6	165 945	0.8	342 242	1.1
17 化学	6 186 503	1 505 569	2 715 484	6 190 177	11.0	1 495 374	7.6	2 721 449	9.1
18 石油	5 199 747	240 191	373 376	5 207 262	9.3	240 310	1.2	373 583	1.3
19 プラスチック	1 494 490	644 467	967 568	1 464 082	2.6	626 703	3.2	952 867	3.2
20 ゴム	684 971	351 822	495 794	684 971	1.2	350 178	1.8	495 832	1.7
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	1 406 676	546 697	823 625	1 427 310	2.5	575 178	2.9	852 695	2.9
23 鉄鋼	8 402 089	2 418 769	2 799 878	8 311 588	14.8	2 363 268	11.9	2 745 791	9.2
24 非鉄	1 520 137	601 393	798 687	1 468 419	2.6	574 813	2.9	760 421	2.5
25 金属製品	1 575 502	753 432	1 047 629	2 058 097	3.7	829 169	4.2	1 179 089	4.0
26 一般機械	8 375 708	3 723 581	5 702 433	7 657 429	13.6	3 503 622	17.7	5 403 819	18.1
27 電機	1 810 942	819 236	1 441 737	1 721 864	3.1	775 767	3.9	1 320 864	4.4
28 情報機器	1 759 410	697 439	1 480 372	1 258 730	2.2	512 927	2.6	1 208 802	4.1
29 電子部品	924 857	420 766	863 023	964 797	1.7	447 603	2.3	877 868	2.9
30 輸送機	10 693 786	4 692 106	6 022 496	10 770 702	19.2	4 687 816	23.7	6 011 586	20.1
31 精密機械	585 919	223 413	364 720	569 665	1.0	211 984	1.1	351 648	1.2
32 その他	394 564	148 613	270 177	606 176	1.1	217 905	1.1	424 806	1.4

(2) 地域別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、川崎臨海地域（26.1%）、県央地域（18.3%）、湘南地域（18.2%）、横浜臨海地域（16.4%）の順となっており、この上位4地域で全体の78.9%を占めています。（表37参照）

表37 地域別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

地域	平成15年			平成16年					
	敷地面積 m ²	建築面積 m ²	延べ建築面積 m ²	敷地面積 m ²	構成比 %	建築面積 m ²	構成比 %	延べ建築面積 m ²	構成比 %
総数	56 892 766	20 218 606	30 360 360	56 199 640	100.0	19 797 931	100.0	29 834 890	100.0
横浜臨海地域	9 363 134	2 771 221	4 160 413	9 229 095	16.4	2 700 629	13.6	4 090 425	13.7
横浜内陸地域	3 269 830	1 457 086	2 548 251	3 238 180	5.8	1 406 746	7.1	2 506 746	8.4
川崎臨海地域	14 664 644	3 643 961	4 868 650	14 648 685	26.1	3 579 863	18.1	4 767 867	16.0
川崎内陸地域	1 383 777	685 688	1 330 772	1 312 815	2.3	600 187	3.0	1 176 902	3.9
三浦半島地域	3 830 751	1 407 307	2 083 385	3 753 606	6.7	1 371 608	6.9	2 061 800	6.9
湘南地域	10 470 799	4 243 744	6 081 353	10 203 767	18.2	4 176 113	21.1	5 992 222	20.1
西湘・足柄上地域	3 231 170	1 303 321	2 504 361	3 266 633	5.8	1 325 406	6.7	2 533 894	8.5
県央地域	10 394 751	4 610 150	6 625 336	10 278 534	18.3	4 542 210	22.9	6 546 491	21.9
津久井地域	283 910	96 128	157 839	268 325	0.5	95 169	0.5	158 543	0.5

12 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水の1日当たりの総使用量は、1265万5246m³で前年に比べ1万1414m³（0.1%減）減少し、2年連続して減少しました。

総使用量の内訳をみると、淡水が902万1931m³（対前年比0.8%減）、海水が363万3315m³（同1.6%増）となっています。

(1) 業種別状況

総使用量を業種別にみると、非鉄（対前年比15.7%減）、輸送機（同4.0%減）、食料（同2.2%減）などで減少しましたが、鉄鋼（同2.2%増）、化学（同1.6%増）、石油（同0.2%増）などで増加しました。

総使用量を構成比で見ると、化学（36.8%）、鉄鋼（26.6%）、石油（21.1%）の順となっており、この上位3業種で全体の84.5%を占めています。（表38参照）

(2) 地域別状況

総使用量を地域別にみると、横浜臨海地域（対前年比0.2%減）など6地域で減少しましたが、川崎臨海地域（同1.3%増）など3地域で増加しました。

総使用量の内訳をみると、淡水は、川崎内陸地域（対前年比6.5%減）など5地域で減少しましたが、西湘・足柄上地域（同6.4%増）、川崎臨海地域（同0.9%増）、横浜臨海地域（同0.1%増）など4地域で増加しました。海水は、川崎臨海地域（同2.0%増）では増加しましたが、横浜臨海地域（同1.1%減）では減少しました。

また、総使用量において、横浜・川崎両臨海地域が県全体に占める割合は87.2%で、前年に比べ0.1ポイント低下しました。（表39参照）

表 38 産業中分類別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

産業中分類	平成15年	平成16年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m ³	m ³	%	%	m ³	%	m ³	%	
総数	12 666 660	12 655 246	99.9	100.0	9 021 931	99.2	3 633 315	101.6	
09 食料	454 753	444 962	97.8	3.5	389 370	98.6	55 592	92.8	
10 飲料	41 725	39 465	94.6	0.3	39 465	94.6	-	-	
11 繊維	557	396	71.1	0.0	396	71.1	-	-	
12 衣服	112	118	105.4	0.0	118	105.4	-	-	
13 木材	X	X	X	X	X	X	X	X	
14 家具	3 623	3 541	97.7	0.0	3 541	97.7	-	-	
15 紙製品	38 636	37 465	97.0	0.3	37 465	97.0	-	-	
16 印刷	1 981	1 964	99.1	0.0	1 964	99.1	-	-	
17 化学	4 579 355	4 651 644	101.6	36.8	3 357 726	100.7	1 293 918	103.8	
18 石油	2 668 962	2 674 674	100.2	21.1	1 633 921	101.4	1 040 753	98.4	
19 プラスチック	52 298	49 789	95.2	0.4	49 789	95.2	-	-	
20 ゴム	42 965	43 128	100.4	0.3	43 128	100.4	-	-	
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	
22 窯業	109 069	109 712	100.6	0.9	109 687	100.6	25	100.0	
23 鉄鋼	3 297 225	3 369 802	102.2	26.6	2 161 802	102.4	1 208 000	101.9	
24 非鉄	X	X	X	X	384 337	82.2	X	X	
25 金属製品	14 788	14 083	95.2	0.1	14 083	95.2	-	-	
26 一般機械	100 311	68 145	67.9	0.5	57 177	62.2	10 968	129.9	
27 電機	52 277	45 770	87.6	0.4	45 770	87.6	-	-	
28 情報機器	134 068	78 714	58.7	0.6	78 714	58.7	-	-	
29 電子部品	146 775	189 301	129.0	1.5	189 301	129.0	-	-	
30 輸送機	420 914	404 248	96.0	3.2	404 189	96.0	59	59.0	
31 精密機械	6 730	3 542	52.6	0.0	3 542	52.6	-	-	
32 その他	15 278	16 415	107.4	0.1	16 415	107.4	-	-	

表 39 地域別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

地域	平成15年	平成16年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m ³	m ³	%	%	m ³	%	m ³	%	
総数	12 666 660	12 655 246	99.9	100.0	9 021 931	99.2	3 633 315	101.6	
横浜臨海地域	1 936 421	1 932 878	99.8	15.3	1 519 474	100.1	413 404	98.9	
横浜内陸地域	262 505	145 063	55.3	1.1	145 063	55.3	-	-	
川崎臨海地域	8 584 673	8 698 385	101.3	68.7	5 478 474	100.9	3 219 911	102.0	
川崎内陸地域	275 581	257 642	93.5	2.0	257 642	93.5	-	-	
三浦半島地域	89 399	87 541	97.9	0.7	87 541	97.9	-	-	
湘南地域	762 765	762 871	100.0	6.0	762 871	100.0	-	-	
西湘・足柄上地域	526 527	560 485	106.4	4.4	560 485	106.4	-	-	
県央地域	225 715	207 363	91.9	1.6	207 363	91.9	-	-	
津久井地域	3 074	3 018	98.2	0.0	3 018	98.2	-	-	

13 全国における神奈川の工業（従業者4人以上の事業所）

経済産業省が公表（平成17年9月）した「平成16年工業統計速報」によると、全国の製造品出荷額等は284兆1706億円で前年に比べ3.8%増加しました。また、事業所数は27万837事業所で前年に比べ7.9%の減少、従業者数は810万7358人で同1.5%の減少、付加価値額は101兆6768億円で同3.1%の増加となっています。

本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は構成比で6.5%を占め27年連続して愛知県に次いで第2位、事業所数は同4.0%で第7位、従業者数は同5.2%で第4位、付加価値額は同6.2%で第3位となっています。

製造品出荷額等の規模別構成比を全国と比較すると、従業者300人以上規模が全国で49.3%に対し、本県では59.1%となっており、大規模事業所が占める割合が高いことを示しています。

また、本県の特徴を産業中分類別特化係数でみると、製造品出荷額等では石油、一般機械、化学、輸送機、その他、事業所数では情報機器、電子部品、電機、一般機械、輸送機などが高くなっていますが、なめし革、木材、繊維、衣服などではともに低くなっています。

（表40・41、図8・9参照）

表40 製造品出荷額等の都道府県主要業種

（従業者4人以上の事業所）

順位 (前年)	都道府県名	実数 億円	前年比 %	構成比 %	主要業種と構成比					
					1位 %	2位 %	3位 %			
	全 国	2 841 706	103.8	100.0	輸 送 機 17.8	一 般 機 械 10.2	化 学 8.5			
1(1)	愛 知	367 899	103.7	12.9	輸 送 機 49.2	一 般 機 械 8.6	電 機 6.1			
2(2)	神 奈 川	185 134	98.7	6.5	輸 送 機 22.6	一 般 機 械 14.7	化 学 11.8			
3(3)	静 岡	166 998	104.6	5.9	輸 送 機 28.9	電 機 9.8	化 学 8.8			
4(4)	大 阪	159 494	102.6	5.6	化 学 13.9	一 般 機 械 13.0	金 属 製 品 9.2			
5(5)	埼 玉	134 966	103.3	4.7	輸 送 機 17.4	一 般 機 械 10.6	化 学 10.2			
6(6)	兵 庫	129 452	104.9	4.6	一 般 機 械 14.9	鉄 鋼 10.3	食 料 9.7			
7(8)	千 葉	112 541	103.4	4.0	化 学 19.1	石 油 17.2	鉄 鋼 11.7			
8(7)	東 京	111 980	99.0	3.9	印 刷 15.6	輸 送 機 12.6	情 報 機 器 10.5			
9(9)	茨 城	104 534	103.8	3.7	一 般 機 械 17.9	化 学 11.6	食 料 10.6			
10(10)	三 重	87 686	112.4	3.1	輸 送 機 28.0	電 子 部 品 14.2	化 学 9.7			

経済産業省「平成16年工業統計速報」（平成17年9月公表）

図8 全国と神奈川県規模別従業者数、製造品出荷額等構成比（%）

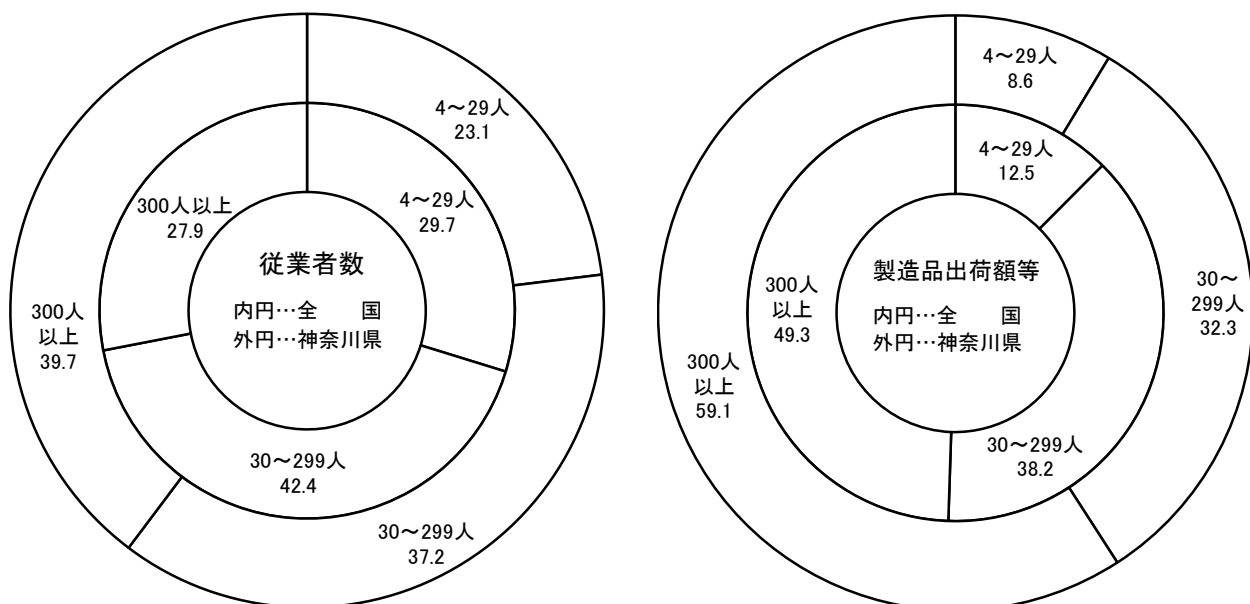


表 41 事業所数、従業者数、付加価値額の都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数				従業者数				付加価値額			
	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比
			%	%		人	%	%		百万円	%	%
	全 国	270 837	92.1	100.0	全 国	8 107 358	98.5	100.0	全 国	101 676 787	103.1	100.0
1	大 阪	24 812	91.1	9.2	愛 知	796 961	100.3	9.8	愛 知	11 601 164	104.6	11.4
2	愛 知	22 680	92.7	8.4	大 阪	529 924	97.3	6.5	大 阪	6 455 378	100.6	6.3
3	東 京	21 034	89.4	7.8	静 岡	433 061	99.8	5.3	神 奈 川	6 316 388	98.4	6.2
4	埼 玉	15 341	92.3	5.7	神 奈 川	420 878	97.4	5.2	静 岡	6 153 793	103.7	6.1
5	静 岡	12 947	93.0	4.8	埼 玉	419 235	97.5	5.2	埼 玉	5 119 735	106.3	5.0
6	兵 庫	11 300	92.0	4.2	東 京	392 583	94.8	4.8	兵 庫	4 808 052	104.8	4.7
7	神 奈 川	10 958	92.7	4.0	兵 庫	359 850	98.7	4.4	東 京	4 785 268	103.8	4.7
8	岐 阜	7 901	90.8	2.9	茨 城	266 657	101.2	3.3	茨 城	3 528 654	97.8	3.5
9	北 海 道	7 242	93.6	2.7	福 岡	217 871	97.8	2.7	千 葉	3 520 540	102.5	3.5
10	福 岡	6 966	93.1	2.6	千 葉	217 127	97.8	2.7	三 重	3 042 166	113.4	3.0

経済産業省「平成16年工業統計速報」(平成17年9月公表)

図 9 全国における神奈川県の特化産業、製造品出荷額等の産業中分類別特化係数 (全国=1.0)

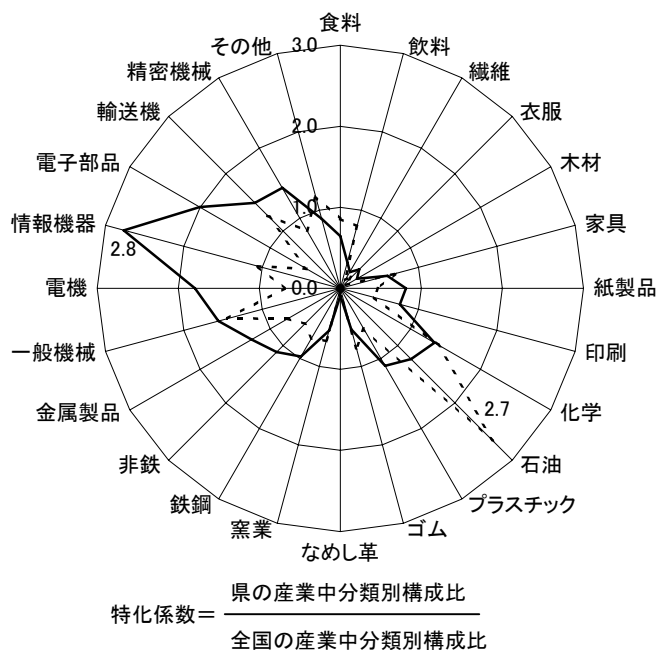
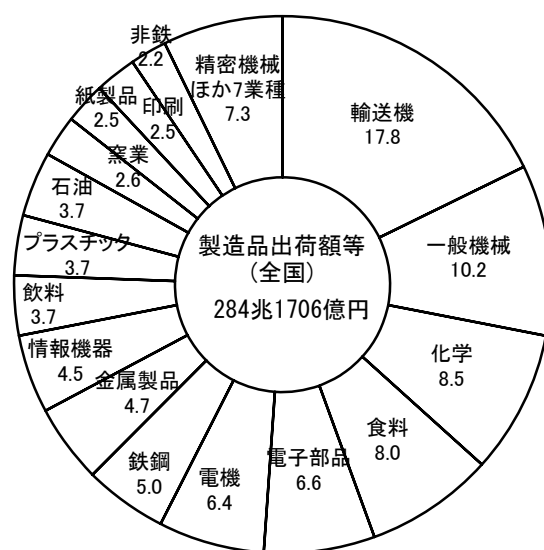


図 10 全国の製造品出荷額等の産業中分類別構成比 (%)



—— 事業所数特化係数
 - - - - 製造品出荷額等特化係数

全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移を平成12年を100とした指数でみると、本県は、平成16年は前年よりも低下しており、全国に比べ低下傾向が強くなっています。

1事業所当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は16億8949万円で千葉県に次いで第6位、付加価値額は5億7642万円で大分県に次いで第5位となっています。また、従業者1人当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は4399万円で和歌山県に次いで第8位、付加価値額は1501万円で三重県に次いで第7位となっており、付加価値生産性の高い事業所が集積していることを示しています。(表42、図11参照)

表42 1事業所及び従業者1人当たりの都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	1事業所当たり						従業者1人当たり					
	製造品出荷額等			付加価値額			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比
		万円	%		万円	%		万円	%		万円	%
	全国平均	104 923	112.7	全国平均	37 542	111.8	全国平均	3 505	105.4	全国平均	1 254	104.6
1	山口	234 199	114.1	山口	75 755	111.4	山口	5 779	109.2	山口	1 869	106.6
2	滋賀	184 878	114.7	滋賀	75 662	113.3	千葉	5 183	105.7	滋賀	1 768	106.8
3	三重	178 987	122.8	三重	62 098	124.0	大分	5 074	111.7	大分	1 733	112.1
4	大分	175 413	118.0	大分	59 917	118.5	三重	4 617	109.6	和歌山	1 695	106.9
5	千葉	173 140	111.8	神奈川	57 642	106.2	愛知	4 616	103.4	千葉	1 621	104.9
6	神奈川	168 949	106.5	千葉	54 162	110.9	岡山	4 461	105.7	三重	1 602	110.6
7	愛知	162 213	111.8	茨城	51 877	104.2	和歌山	4 442	120.6	神奈川	1 501	101.1
8	茨城	153 681	110.5	愛知	51 152	112.8	神奈川	4 399	101.4	徳島	1 484	102.2
9	岡山	151 499	111.9	栃木	49 159	109.0	滋賀	4 320	108.1	愛知	1 456	104.3
10	栃木	142 196	113.9	静岡	47 531	111.5	栃木	3 957	105.6	静岡	1 421	103.9

経済産業省「平成16年工業統計速報」(平成17年9月公表)

図11 全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移
平成12年(2000) = 100

